

## 活動報告


67 ステークホルダーとのエンゲージメント


69 サステナビリティ活動

### Environment


69  環境


### Society

73  サステナブル調達


74  医療アクセス

77  人権

79  医薬品の安全性

80  社員と会社の相互の成長

### Governance

83  コンプライアンス

85 バリューチェーン活動

87 財務・非財務ハイライト

89 10年間の主要財務データ

91 連結財務諸表

95 経営成績及び財務分析

99 主要製品一覧

101 会社概要・主要グループ会社一覧

103 ESGデータ(環境・社会・ガバナンス情報)

105 環境・社会データに関する第三者保証

107 株式情報

## ステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、第一三共グループ企業行動憲章の第2条で「ステークホルダーとの健全かつ生産的な関係を保つ」こと、第3条で「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的対話を行う」ことを定めています。また、第一三共グループ個人行動規範の第2章「社会」の項においても、「社会の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、会社を取り巻く幅広いステークホルダーと建設的な対話を行う」ことを定めています。

### エンゲージメントの基本的な考え方

経済や地政学的変化、人口動態の変化、地球環境の変化など、社会は急速に変化を続けています。変化を続ける社会からのアンメットメディカルニーズへの対応をはじめとする多様な要請を把握し、ステークホルダーの期待やニーズ、多様な価値観に基づく意見を企業活動に反映させることが、持続的な企業活動に必要な不可欠です。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話を行い、当社に期待される社会からの要請・期待を認識し、事業活動を通じて応えていくことや、当社グループの取り組

みや考え方をご理解いただけるような活動を通じ、社会からの信頼を得られる会社でありたいと考えています。そして、ステークホルダーの皆さまとともに、サステナブルな社会を目指し、協働していきたいと考えています。

第5期中期経営計画(第5期中計)においては、「ステークホルダーとの価値共創」を戦略の一つに掲げており、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントにとどまらず、患者さん、株主・投資家、社会、社員との価値共創にも取り組みます。

### 当社グループのステークホルダー



社会の中で持続的に成長し中長期的に企業価値を創出していくためには、当社グループの活動・決定が大きな影響を与える、あるいは当社グループのビジネスの影響を受けるステークホルダーとの健全かつ生産的な関係を構築・維持することが不可欠です。患者さんとそのご家族、医療関係者、株主・投資家、

ビジネスパートナー、社員、地域社会、自然環境、政治・行政・規制当局・Payer(保険者)等の当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係構築・維持に向けて、各国・地域の法令・規制の遵守にとどまらず、各種の国際規範及び多様な文化や慣習を尊重するとともに、建設的な対話を行ってまいります。

エンゲージメントの概要				
対象	エンゲージメントの目的	実施方法(頻度)	2022年度の実施事例	ステークホルダーの意見とその活かし方
患者さんとそのご家族	患者さんとそのご家族の生活や悩み、そして希望を理解し、患者さんや医療関係者からの声や生活の質に関するデータを収集・分析する。その結果を当社グループの取り組みに反映させることで、患者さんの生活の質の向上を目指し、ご家族との笑顔のある生活に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>COMPASS<sup>*1</sup>での患者さん・ご家族及び医療関係者との対話(2~3回/年) <a href="#">▶詳細は P38</a></li> <li>PFDD<sup>*2</sup>での患者さんの声の収集と医薬品開発関連資料への反映(適宜) <a href="#">▶詳細は P38</a></li> </ul>	<p>4社(武田、第一三共、協和キリン、参天)協働 Healthcare Café の企画として、「Healthcare Café meets がんノート」を開催。</p> <p>国内の取り組みとして、患者さんの声を収集するためのフレームワークを構築し、治験実施計画書や患者さんに提供する説明文書・同意文書等のレビューを実施。</p>	<p>生活の質の向上等、患者さんやご家族の真のニーズを知ることで、創業につながるような役員及び社員の Patient Centric Mindset を醸成。</p> <p>患者さんや患者さんに近い立場の医療関係者の声をもとに、患者さんの治験参加時の負担軽減や治験の実効性向上等、患者さんの立場に立った治験デザインの構築や治験の実施を検討。</p>
医療関係者	革新的な医薬品などの創出や医療関係者への有益な情報提供活動を通じ、医療関係者の治療満足度の向上やニーズの把握を行うことで、治療選択肢の充実や標準治療の変革をもたらす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療関係者との面談を通じたMR(医薬情報担当者)活動(適宜)</li> <li>新たなエビデンス創出・発信を目的としたMA(メディカルアフェアーズ)活動(適宜)</li> </ul>	MR活動により顧客のニーズを把握・充足する情報提供や、Webを中心とした講演会によりエリアにおける医療連携を支援。また、MA活動による新たなデータの創出を通じた医療への貢献。	新型コロナウイルス感染症禍で加速した環境変化により、エリア・顧客の課題・ニーズが多様化していることを把握。デジタル活用を組み合わせ、製品の適正使用情報や医療連携に関連する情報などの提供を通じて、地域医療に貢献。
株主・投資家	透明性・公平性・継続性を基本とした情報開示をもとに、中長期戦略や持続的成長に向けた取り組み等、当社をご理解いただく経営情報について積極的に開示を行うことで、株主・投資家との相互理解を促すとともに、中長期的な視点からの建設的対話を通じた意見を企業経営に反映し、さらなる相互理解と成長を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略や研究開発、ESG等の情報開示を通じた、経営・IR部門による株主・投資家との対話(適宜)</li> </ul>	主要な国際学会で発表した研究開発データについて、経営・研究開発シニアによるIR説明会を開催し、データの詳細や意義について、株主・投資家との意見交換を実施。	良好な試験結果や適応拡大試験の加速などを踏まえ、第5期中計で開示していた見込を見直すことが適切であるとの指摘を受け、2022年度決算において、最新のがん領域の売上収益見込や、3ADCの上市計画を開示。
ビジネスパートナー	ビジネスパートナー行動規範(BPCC)をもとに、当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解を求めることで、人権・環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、信頼あるビジネスパートナーとして互いに成長し、長期的に双方の価値を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスパートナーへのサステナブル調査、調査結果に基づく面談(1回/3年) <a href="#">▶詳細は P39</a></li> </ul>	調査結果をもとに選定した取引先20社との面談。サステナブル調達の取り組み推進に向けた相互の意見交換会を1社と実施。	サステナビリティへの関心は高いが会社として取り組み方が分からないという意見をもとに、サポートする社外研修/啓発資料を作成。2023年度に研修実施予定。
社員	社員一人ひとりの多様性を尊重し、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成を図ることで、社員がエンゲージメントを高く持ち、自己成長しながらいきいきと活躍する環境を構築する。社員と会社の相互の持続的な成長を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル全社員との企業文化醸成(適宜) <a href="#">▶詳細は P26, P40</a></li> <li>労働組合との協議会・報告会の実施(年複数回)</li> </ul>	国内グループ企業労働組合とのグループ全体の労働条件に関する労使協議や定期的な経営または組合活動に関する情報・意見交換の機会の設置。	看護・介護事由に限らない時間単位有給休暇の必要性(多様な働き方の推進や生産性の向上、早朝・深夜のグローバル会議と通常業務の間の休息・健康確保など)を労働組合との意見交換によって確認し、2022年10月より時間単位有給休暇制度導入。
地域社会	地域の疾患・医療提供体制など現地のニーズを収集し、その情報をもとに、各地域に必要な人材育成・医療サービスを提供することで、医療基盤の高度化・強化を促進し、「世界中の人々の健康で豊かな生活」の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NGOを通じた現地行政、医療機関、地域住民などへの調査(適宜)</li> </ul>	NGOや行政へ医療課題ニーズ把握のための調査をケニアで実施。また、現地行政、医療機関、地域住民などへのインタビュー実施。	ケニアにおける子宮頸がんの検診・診断・治療の体制が未整備で、かつ地域住民の知識不足により検診の必要性が理解されていないことを把握。がんの検診率向上や早期発見を目標とし、啓発活動・がん検診・治療を計画、2023年度実施予定。
自然環境	環境に関する情勢や社会要請を的確に捉え、省資源及び資源循環等、バリューチェーン全体の活動において環境負荷を低減させ、事業と自然環境相互のリスク低減を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体、地域コミュニティとの対話(適宜)</li> <li>業界団体との会合(4~5回/年)</li> </ul>	<p>良き企業市民として地域社会とその将来に貢献するため、市民団体・地域コミュニティとの対話を実施。</p> <p>製薬業界の環境課題に対応するため、製薬協の環境問題検討会に副委員長として参画。カーボンニュートラル、循環型社会に関わるワーキンググループの設立と啓発・発信活動に寄与。</p>	ドイツのパフエンホーフの市民団体・地域コミュニティと協働し、将来の地域グリーンエネルギー供給への貢献に向けて、パフエンホーフ地域の風力発電所への投資を実施。
政治・行政・規制当局・Payer(保険者)	各国の政治・行政・規制当局・Payer(保険者)と適切な信頼関係を構築し、医薬品のイノベーションに対する適切な評価を確保することによって、アンメットメディカルニーズに応える革新的医薬品創製のための持続的な研究開発投資サイクルにつなげるとともに、世界中の患者さんの医薬品アクセスの確保・拡大に向けた課題解決に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体を通じた提言及び対話、課題解決(適宜)</li> </ul>	日本の医薬品の安定供給回復に向け、業界をリードして加盟各社の供給力強化策を検討・実行し(用語の統一・自己点検の徹底等)、医療機関の不安軽減のため行政と連携の上供給状況を可視化。	供給不安等の産業課題検討のために厚生労働省が設置した「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」での意見(産業構造の見直し、薬価基準制度上の課題、サプライチェーンの強靱化等)を政府会議体で具体化。

※1 会社スローガンの「Compassion for Patients(ひとに思いやりを)」に基づき、当社全グループ役員及び社員が患者さんの生活や困りごとを理解し、自分たちに何が出来るかを考える機会を提供することで、世界中の人々の「笑顔のある生活」の実現に貢献する活動

※2 Patient-Focused Drug Developmentの略。医薬品開発に患者さんの声を反映する取り組み

## 環境

地球温暖化や気象災害の激甚化をはじめとする環境問題について、サステナブルな社会への発展や人々の健康を脅かす存在であり、また医薬品の安定供給など長期的な事業基盤にも影響を及ぼすリスク要因であると捉え、環境経営を推進しています。

### 環境経営の推進

私たちは、医薬品の提供を通じ人々の健康で豊かな生活に貢献するために事業活動を行っています。しかしながら、この活動が環境への負荷となり、さらには環境問題を引き起こす可能性があることも認識しています。医薬品を提供するための活動が人々の健康や生活を脅かす要因にならない、それがパーパスに基づく私たちの「環境経営の推進」の考えです。そのため、第5期中期経営計画においては、研究開発から営業、そしてバリューチェーン全体で、環境負荷の低減に向けたさまざまな取り組みにチャレンジし、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



※1 環境汚染防止、原料・エネルギー消費量の削減など、地球環境の可能性に配慮した製造プロセス  
 ※2 Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称

### 主なマテリアリティKPI進捗

マテリアリティとして、CO<sub>2</sub>削減量、再生可能電力利用率、廃プラスチックリサイクル率、有害廃棄物排出量の目標を掲げています。当社では2020年に設定したCO<sub>2</sub>排出削減目標がScience Based Target イニシアチブ(SBTi)※1のWell-Below2°C目標の認証を受けていました。しかし、カーボンニュートラルへの社会要請の高まりを受け、2022年6月により野心的な目標に変更しました。具体的には、2025年度に2015年度比42%減、2030年度63%減とする目標を掲げ、2023年6月には当社のCO<sub>2</sub>排出削減目標がSBTiの「1.5°C目標」として認定されました。

目標の達成に向けて、2022年度には本社ビル及び日本国内の全ての工場・研究所の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。その結果、グローバルでのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+Scope2)は、2025年度目標である2015年度比42%減に対し、49.6%減少を達成しました。また、再生可能電力利用率に関しても2025年度60%以上という目標に対して、78.1%となりました。2030年度は、RE100※2で掲げた再生可能エネルギー由来の電力利用率100%を掲げ、早期達成を目指します。また、サプライチェーン全体の持続可能性を高めるため、ビジネスパートナーの70%以上が1.5°C水準の目標を2025年までに設定することを目標とし、2022年度には国際環

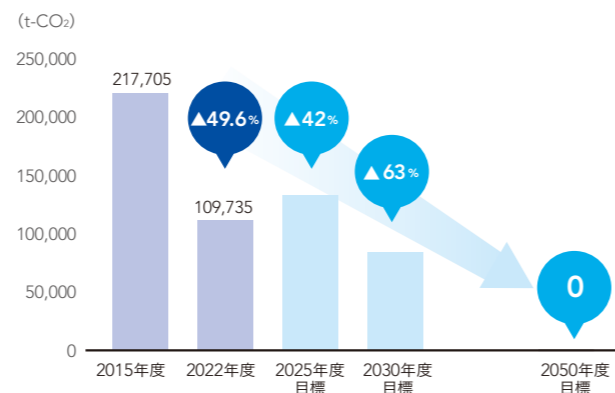
境非営利団体CDPの「CDPサプライチェーンプログラム」に参加しました。このプログラムを通じて、ビジネスパートナーとのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

今後も、2030年度目標や2050年カーボンニュートラルに向けて、電力の再エネ化、ボイラー・空調など、エネルギー消費設備の高効率化を一層推進していきます。

※1 Science Based Targets initiativeの略。パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ  
 ※2 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPIによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ

▶ マテリアリティについて、詳しくはこちらへ P29

#### カーボンニュートラルを目指す2025年度・2030年度目標



### 脱炭素社会実現への貢献

サステナブルな社会の実現に向けた2050年の長期目標として、脱炭素社会に向けた「カーボンニュートラル」、サーキュラーエコノミーを目指す「リサイクル率100%」、自然共生社会への責任を果たす「環境リスクの最小化」を掲げ、バリューチェーン全体で環境経営を推進しています。

脱炭素に向けた取り組みとして、第一三共ケミカルファーマ小名浜工場の新管理棟が2023年3月に竣工し、第一三共グループ初となる建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)※1の「Nearly ZEB※2認証」を取得しました。太陽光発電によりエネルギーを創り、高効率な空調・給湯・照明機器を効果的に組み合わせ、エネルギー消費量の78%削減の実現を目指します。太陽光発電では年間約10万キロワット時の発電量が見込まれ、年間約54トンのCO<sub>2</sub>削減を想定しています。

その他、小名浜工場、ドイツのパッフェンホーフェン工場に

続き第一三共製薬(上海)有限公司の上海工場においても太陽光発電設備を設置し、2023年1月より稼働を開始しています。想定される年間54万キロワット時の発電量は上海工場敷地内のオフィス棟の電力消費相当を賅うだけの発電量であり、地球環境への負荷軽減に貢献しています。

※1 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System  
 ※2 消費するエネルギーと創出するエネルギーの収支をゼロにするZEB(Net Zero Energy Buildingの略称)に限りなく近い建築物として、エネルギーの収支を75%以上削減した建築物



小名浜工場 管理棟

上海工場の屋上から見た太陽光発電パネル

### CDP2022気候変動において「Aリスト」に3年連続で選定

当社グループは、国際環境非営利団体CDP※より、気候変動に関するコーポレートサステナビリティに関する透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、最高評価である「Aリスト」に3年連続で認定されました。また、2023年度から環境経営のマテリアリティKPIで設定したビジネスパートナーとのエンゲージメント目標達成のため「CDPサプライチェーンプログラム」に参加し、サプライチェーンを通じ

た温室効果ガス排出量の削減、サプライヤーとのエンゲージメントを通じた脱炭素化の推進を図っています。

※ 企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体



### 生物多様性への取り組み

2022年12月カナダ・モントリオールにおいて、生物多様性条約のCOP15が開催され、2030年までに陸・海域の少なくとも30%以上を保全する「30by30(サーティバイサーティ)目標」が採択されました。企業に対しては、ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進が求められることになりました。

企業は事業活動を通して生物多様性や自然に負荷を与える一方、自然の損失は企業に資源リスクをもたらすため、生物多様性保全に対する取り組みが企業の重要な経営課題の一つとして捉える必要があります。当社グループは、環境経営基本方針と中期環境経営方針に「生物多様性の保全及び生態系サービスの持続可能な利用が、事業を遂行する上で重要な要素であると考えています。」と明記しています。これらの方針などに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針※」を

策定しています。

社員の意識向上と理解促進のため、2023年6月にEラーニングを実施しました。また、取引先及び民間団体との連携による環境保全活動の強化、環境負荷の少ない原材料の調達推進、生物多様性保全に資する社会貢献施策などを推進しています。

2022年環境省と有志の企業・自治体・団体によって発足された、「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参画するなど生物多様性保全への貢献につながる取り組みを進めます。

※「生物多様性基本方針・行動指針」

[https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/the\\_environment/risks/](https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/the_environment/risks/)



## TCFD開示

第一三共グループは、ガバナンスやシナリオ分析結果など、TCFD※の開示枠組みに沿った情報開示を2020年から行っています。さらに2021年10月に改訂されたTCFD提言に対応した情報開示を進めるとともに、グローバルな課題である気候変動に積極的に応えていくため、気候変動に関するガバナンスや事業戦略のさらなる強化を図っています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース

### ● ガバナンス

企業活動全般において、環境 (Environment) の保全と健康と安全 (Health & Safety) の確保に努めマネジメントを一体的に運営・推進するため、EHS 経営最高責任者を委員長とし、関係組織長 (取締役含む)、グループ会社社長を委員として構成する「EHS 経営委員会」を設置しています。年2回グローバルEHS 経営に関する方針や目標設定、活動の審議・報告を実施しており、審議・報告事項については、取締役会に報告し監督される体制となっています。2022年度は、Scope3削減に向けたビジネスパートナーエンゲージメントの推進及びインターナルカーボンプライシングの導入検討などについて審議しました。

### ● リスク管理

EHS 経営委員会が、気候変動による影響が当社ビジネスにどのようなリスクと機会をもたらすのか、その財務的なインパクトを評価・管理し、レジリエンスを高める重要な役割を担っています。気候変動や水に関するリスクなど、事業活動の変更を余儀なくされる可能性のあるリスクに対し対応策を実施し、重大リスクの懸念がある場合は取締役会に報告し、総合的リスク管理に統合されます。加えて、長期的なカーボンニュートラルへの移行を目指し、中期及び短期での目標・実施計画を審議・決定しています。

▶ リスクマネジメントについて、詳しくはこちらへ P41

### ● 戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことはできません。特に、生命関連製品である医薬品は、気象災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医薬品供給能力の低下は大きな事業リスクであり、社会リスクでもあります。したがって、当社事業の環境負荷低減・脱炭素化を推し進めていくと同時に、ビジネスパートナーとの協働によりサプライチェーン全体の脱炭素化も推進し、カーボンニュートラルの達成と物理的影響を緩和することが重要であると考えています。

### ● シナリオ分析

2021年度に立ち上げた部門横断のタスクチームにおいて、2030年以降の事業リスク及び機会について検討を行いました。IEA(国際エネルギー機関)・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が公表するネットゼロシナリオなどを用い、「移行」及び「物理」双方について、バリューチェーン全体のリスク・機会を洗い出し、2022年度に洗い出されたリスク・機会について、EHS 経営委員会で審議・評価を行っています。具体的には「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」の観点からリスク・機会を洗い出し、6つに分類しました。シナリオは、移行リスク・物理的リスクの両方において極端なケースを想定し、予め備えることが重要であると判断したため、脱炭素化シナリオ(1.5°C)と脱炭素化が達成されないシナリオ(4°C)を選択しています。それぞれについて、「発生頻度」「事業影響・財務影響」「投資家の関心有無」の観点から2030年と2050年までを対象に総合的なリスク・機会の評価を実施し、事業への潜在的影響及びレジリエンスを整理しました。(P72図表参照)

### ● シナリオ分析の結果

事業活動に対する直接的な移行リスクは限定的であると認識していますが、サプライチェーンについては、今後、炭素税や移行対策などのコスト上昇がリスクとして考えられます。また、物理的リスクについては、気象災害などの激甚化による安定供給についての懸念があります。このような分析結果に基づき、移行リスクについてはこれまでの省エネ対策の推進に加え、再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の導入、ビジネスパートナーとの協働により、炭素税などの負担回避によるコスト低減を機会として創出していきます。また、物理的リスクについては、水害対策を含めたBCP(事業継続計画)の深化、サプライチェーンの安定性を高める予防策の実施、多様性の確保、支援策の確保、代替策の確保等の対策を実施することで、当社グループにおける毀損を回避し、持続的な企業価値向上を目指していきます。シナリオ分析で評価・特定された重要なリスク対策については、EHS 経営委員会及び取締役会でグループ全体の進捗管理を行っていきます。

	環境の変化	リスク・機会	当社グループへの潜在的影響	影響度	当社グループのレジリエンス	事業リスク
1.5°Cシナリオ(移行が進んだ世界)	脱炭素関連の政策・法規強化	炭素税導入	・2030年時点の炭素税が130\$/t-CO <sub>2</sub> に上昇すると想定しても、年間のコスト負担は約15億円~30億円。	小	・財務的インパクトは限定的であり、1.5°C目標に引き上げた気候変動対策を推進することでさらに軽微なものにしていく。	低
		再生可能エネルギー導入に伴う炭素税負担回避	・将来的な炭素税導入・上昇の対策として、再生可能エネルギーによる排出量削減が重要。	小	・再生可能エネルギーを積極的に活用することにより、2030年時点の年間の炭素税負担回避額は約16億円~32億円。 ・国内外事業所の電力は、2030年度までに100%再生可能エネルギー由来に転換する。	機会
		再生可能エネルギー導入コスト増	・エネルギー源は電気・ガスが中心。地域によっては既に再生可能エネルギーを調達。 ・既存の電力を全て再生可能にした場合、年間のコスト負担は約3~6億円。	小	・再生可能エネルギー設備の追加費用は低下傾向であり、対策の推進によりコスト削減に繋げる。	低/機会
		調達コストへの価格転嫁	・ビジネスパートナーが自らの炭素税負担を価格転嫁することで調達コストが上昇する可能性があり、供給網全体の排出量削減が重要。	中	・ビジネスパートナーとの協働により、Scope3の削減を進め、炭素税負担の回避に繋げることで調達コストの上昇を抑える。	低/機会
	企業評価に対する脱炭素への取り組みの影響増大	企業価値の増大	・脱炭素への取り組みがESG投資家から評価され、株価上昇など企業価値向上。	大	・脱炭素社会に向けた取り組み、TCFD提言への積極的な対応、株主・投資家の期待に応える情報開示を行うことで評価向上に繋げる。	機会
4°Cシナリオ(物理的影響が大きくなる世界)	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断	・安定供給に支障をきたすリスクの高まり。 ・生産・出荷不能により、工場停止や売上減などのリスク。	大	・在庫管理を強化し、災害時でも安定供給に努める。 ・複数社からの購買を実施、複数社から購買できていない原料については今後検討していく。	中
		自社拠点の一時操業停止	・重要な研究・製造拠点が浸水する可能性(水災リスクは総計約94億円)。 ・製造拠点の一部は河川に近くとも浸水の可能性は低い。交通寸断などにより一時操業停止の可能性。 ・物流拠点などの浸水に伴い、操業停止に加えて製品在庫も被害を受ける可能性。	大	・事業継続計画(BCP)の観点から拠点の水災リスク評価を実施し、強靱化を進めている。 ・緊急事態訓練における洪水対応・減災対策を強化し、水災マニュアルの整備・実証を担保してレジリエンスを高める。	低
	気温上昇	気候変動に伴う疾患増加等	・悪性黒色腫、循環器、呼吸器疾患、各種熱帯病などに対する関連医薬品の需要拡大と社会からの要請・期待の高まり。 ・疾病構造の変化に伴う既存製品の需要減少の可能性。	大	・需要拡大に応える生産ラインの確保、在庫管理強化に努める。 ・疾病構造の変化やパンデミックも含め、アンメットメディカルニーズ・社会要請の高い疾患に対する研究開発を外部リソースとの連携も合わせ検討する。	中/機会
	水不足	自社拠点の一時操業停止	・最も取水リスクの高い工場である中国とブラジルでの操業停止の可能性。 ・その他地域で想定を超える短期的な渇水の可能性。	中	・雨水タンク設置・リサイクル水活用などの渇水対策を推進する。 ・長期に亘り渇水となった場合、業規制の動向を見つつ、他拠点活用・製造委託などの緊急時供給対応を検討する。	中
生物多様性の喪失	天然化合物由来製品の生産性低下	・生物多様性の喪失により原料が入手できず生産が止まってしまった場合、約20億円/年の損失を予想。	中	・数年分の原料在庫は確保されており、リスクが顕在化する前に迅速な対応を実施する。	低	

※ 影響度は、軽微(1億円未満)、小(1億円~50億円)、中(50億円~100億円)、大(100億円~300億円)を基準に評価

※ 事業リスクは影響度と発生頻度を考慮し総合的に評価

※ 1.5°CシナリオはIEA SDS(WEO2021)とIEA NZE 2050、4°CシナリオはIPCC RCP8.5に従い設定

### ● 指標と目標

CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1+Scope2)	2025年目標:2015年度比42%減 2030年目標:2015年度比63%減
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3, Cat.1)	2025年目標:2020年度比売上高原単位15%減
ビジネスパートナー・エンゲージメント (Scope3, Cat.1)	2025年目標:2025年目標:ビジネスパートナーの70%以上が1.5°C水準の目標を設定
再生可能電力利用率	2025年目標:60%以上 2030年目標:100%

▶ 2022年実績について、詳しくはこちらへ P31

## サステナブル調達

2030年ビジョン「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」の実現を目指し、調達においても、より良い社会、環境、経済発展の実現を目指した持続可能な調達活動を推進しています。

### ビジネスパートナー行動規範

バリューチェーン全体でグローバルな社会課題への対応が求められる中、自社のみならずビジネスパートナーも非常に重要な役割を担うと考え、2019年4月には企業行動憲章を改定し、「責任ある調達」、「ビジネスパートナーへの行動促進」を明記するとともに、新たにビジネスパートナー行動規範を制定しました。本規範は、当社グループのコミットメントとビジネスパートナーへの期待を明確に示すものであり、非営利

団体PSCI※に準拠した「倫理観に基づいた誠実な事業活動」、「人権尊重と労働」、「安全衛生」、「環境経営の推進」、「最適な品質とコスト及び安定供給の確保」、「マネジメントシステム」の6項目で構成され、当社グループに製品やサービスを提供いただくビジネスパートナーに適用されます。

※ Pharmaceutical Supply Chain Initiative

### サステナブル調査

ビジネスパートナーの社会課題への取り組み状況を把握するため、国内外の主要ビジネスパートナーを対象としてサステナブル調査を3年ごとに実施しています。本調査は、前述した6項目に関連した57設問で構成されています。第2回目調査(2020~2022年度)では、国内外の主要なビジネスパートナー403社へ調査票を送付し、2023年3月末時点で399社

(99%)の回答を得るとともに、調査結果をもとに選定した取引先20社と面談によるコミュニケーションを実施しました。

2023年度は、第3回調査実施に向け、前回調査を振り返り、設問内容の見直し等に取り組みます。

サステナブル調査結果について、詳しくはこちらへ

[https://www.daiichisankyo.co.jp/about\\_us/responsibility/ethics-compliance/procurement/](https://www.daiichisankyo.co.jp/about_us/responsibility/ethics-compliance/procurement/)

### ビジネスパートナーマネジメント体制の整備

ビジネスパートナーに起因した問題による当社グループの企業価値の毀損リスクを回避するため、「腐敗行為」「機密情報・個人情報」「人権」「環境」のリスク領域に関して、ビジネスパートナーとの取引開始時のリスク評価とその後の継続的なリスクモニタリングを実施しています。国内においては、2021年9月に「ビジネスパートナー管理ガイドライン」(日本版)を、グローバルでは2022年10月に「第一三共グループビジネスパートナーマネジメントガイドライン」(グローバル版)を制定しました。

国内外でITシステムを用いたリスク評価に加え、①ビジネスパートナーの国や業種などの属性、②質問票の回答結果、

の組み合わせによって各リスク領域における評価を実施しており、取引前・取引中に高リスクと判断されたビジネスパートナーは、当社グループの事業や社会的信用への影響等を考慮し、取引可否を判断しています。また、取引中のビジネスパートナーが高リスクと判断されたときはリスクの内容と程度に応じたリスク低減策を講じています。これらの施策を通して、リスク管理を徹底し自社ビジネスへの影響を回避・低減するとともに、ビジネスパートナーと一体となって持続可能な社会の実現を目指していきます。

### 安定調達への取り組み

近年、大規模な自然災害、パンデミックや国家間紛争といった予測困難なさまざまなリスクに直面しており、一次サプライヤー(Tier1)に限らない上流の二次(Tier2)、三次サプライヤー(Tier3)を含めたサプライチェーンの維持・安定が多くの企業にとって重要な課題となっています。当社グループでは、平塚、小田原、小名浜、館林、北本の主要5工場が調達している

原材料約1,600品目を対象にTier2以降の主要工程や原材料調達先の地理的情報(企業名、住所)を把握し、リスク顕在時の初動対応の早期化に努めています。当社と直接契約関係のないTier2以降の原材料サプライヤーのうち、特に重要なサプライヤーに対してもサステナブル調査を実施し、安定調達の強化に取り組んでいます。

### パートナーシップ構築宣言

内閣府や中小企業庁など官民一体で推進されている「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2023年1月30日付で「パートナーシップ構築宣言」に参加しました。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や「振興基準」の遵守に重点的に取り組み、サプラ

イチェーンの取引先や価値創造を図る事業者と新たなパートナーシップを構築することを目指しています。

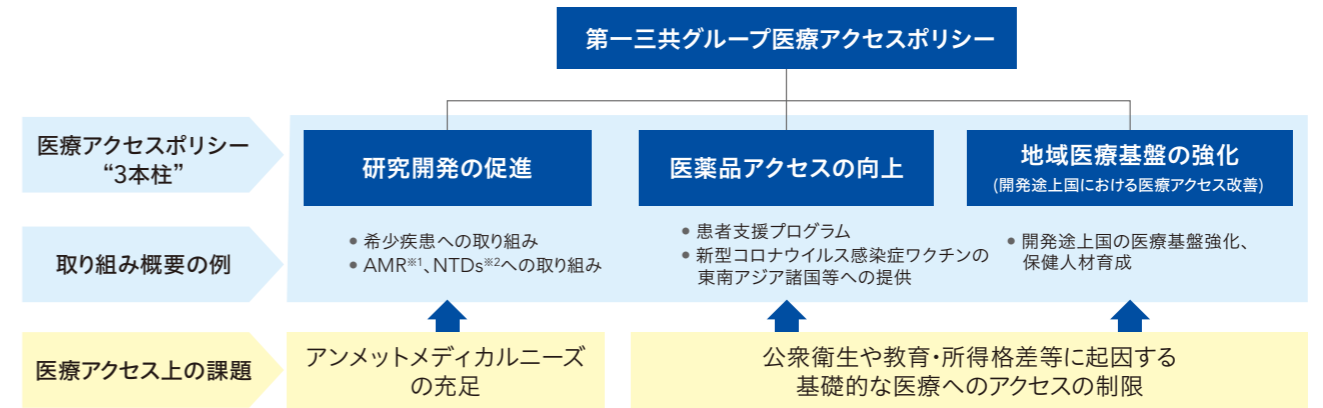
パートナーシップ構築宣言について、詳しくはこちらへ

[https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about\\_us/responsibility/ethics-compliance/procurement/index/images/declaration.pdf](https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about_us/responsibility/ethics-compliance/procurement/index/images/declaration.pdf)

## 医療アクセス

「第一三共グループ医療アクセスポリシー」の3つを活動の柱として医療アクセス拡大に取り組むことで「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」を実現します。

### 第一三共グループ医療アクセスポリシー



※1 Antimicrobial Resistanceの略  
※2 Neglected Tropical Diseasesの略

### 研究開発の促進

#### ● 希少疾患への取り組み

当社グループでは、患者さんの数が少なく、かつ有効な治療法が確立されていない社会的ニーズの高い希少疾患の医薬品開発にも、積極的に取り組んでいます。当社独自の核酸修飾技術を応用した核酸医薬品であるDS-4108は、糖原病la型を標的疾患とし、前臨床試験を実施中です。DS-1211(TNAP※3阻害剤)は、弾性線維性仮性黄色腫※4を標的疾患とし、欧米で第2相臨床試験を開始しました。また、ネザートン症候群※5を標的疾患としたDS-2325(KLK5阻害剤)はFDAから希少疾患用医薬品及びファストトラックの指定を受け、米国で第1相臨床試験が開始されました。

私たちの強みであるサイエンス&テクノロジー(S&T)を活かし、希少疾患においても革新的な医薬品の創出に挑戦していきます。

※3 Tissue Non-specific Alkaline Phosphataseの略。ピロリン酸を分解する細胞膜結合型酵素  
※4 弾性線維に変性・石灰化が生じ組織障害を引き起こす。そのため皮膚、眼、心・血管、消化管に多彩な症候を呈する常染色体劣性の遺伝性疾患  
※5 先天性魚鱗癬に毛髪の異常、アトピー性疾患の合併を特徴とする魚鱗癬症候群の一つ

#### ● 薬剤耐性(AMR)の取り組み

薬剤耐性(AMR)菌の蔓延は世界的な公衆衛生上の大きな課題となっており、抗菌薬が効かない同菌のため、感染リスクが高まる外科手術や抗がん剤治療などにも支障がでることが懸念されています。最近の論文※6でも、2019年に世界でAMRによる死亡推計値が127万人であることが報告され、各国がナショナル・アクション・プランを定めて対策に取り組

んでいるにもかかわらず、サイレントパンデミックと呼ばれる状況が続いています。当社は、2020年7月に新規抗菌薬の臨床開発の支援と持続可能な抗菌薬市場の実現のために設立された「AMR Action Fund」に、総額2千万米ドルを拠出することを決定し、薬剤耐性菌に対抗するための新規抗菌薬の研究開発促進に貢献しています。同ファンドの出資状況については、ウェブサイトを参照ください。

<https://www.amractionfund.com/blog-2022>



2021年4月から、これまでのワクチンの取り組みに加え、感染症治療薬に対する研究開発を活性化するために「新興・再興感染症研究特別チーム(EReDS※7)」を設置し、活動を開始しています。当社グループの創薬の強みを活かし、産官学連携を図りながら、製薬企業だからこそ果たせる新薬の創出を目標に取り組んでいます。

※6 Global burden of bacterial antimicrobial resistance in 2019: a systematic analysis The Lancet  
※7 Emerging and Re-emerging Infectious Diseases Research Special Team

● GHIT Fundとのパートナーシップを通じたマalariaや結核、顧みられない熱帯病(NTDs)の取り組み

当社グループは、パートナーシップを通じた創薬を推進しています。当社単独では達成困難な取り組みも、世界各地の最先端の科学的知見とネットワークを持つパートナーとの協業により相乗効果を引き出すことが可能となります。持続可能な開発目標(SDGs)の目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に資する活動です。

当社は、開発途上国における感染症を征圧する創薬促進のため、2013年4月に日本発の官民連携パートナーシップとして設立された公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)に設立時から資金拠出しています。2023年からGHIT Fundは第三期に入りましたが、当社グループは当財団の趣旨に引き続き賛同し当該期間中に総額6.25億円の資金拠出を行います。当社グループではGHIT Fundの

仕組みによるパートナーシップを活用し、顧みられない熱帯病(NTDs)の一つとして知られるシャーガス病治療薬やマalaria治療薬の活性化化合物のスクリーニングや、天然物による結核治療薬の探索など複数のプロジェクトにパートナーとともに取り組んでいます。

● ワクチンの取り組み

当社グループでは、インフルエンザHAワクチン、はしか風しん混合生ワクチン等を中心としたワクチンを安定的に供給することで、日本の予防医療を取り巻く環境の充実と国の安全保障とも言える保健衛生の向上を目指しています。また、当社グループは新興・再興感染症の発生時に国産ワクチンを迅速に提供できるよう、mRNAワクチンの技術及び生産供給体制を確立し、人々の健康を守ることに貢献していきます。

医薬品へのアクセス向上

● 治験薬へのアクセス拡大

未承認の国・地域において、各国の規制に従い、生命を脅かす重篤な疾患・病態に苦しむ患者さんや進行中の治験に参加することができない患者さんに向けて、拡大アクセスプログラム(Expanded Access Program)により、承認前の新

薬の提供を行っています。第一三共の医薬品が未承認の国・地域において早期に患者さんへ医薬品を届けるプログラムでは、患者さんの安全を確保するために特別ナリスクマネジメント体制を構築しています。

地域医療基盤の強化(開発途上国における医療アクセス改善)

● 地域医療基盤強化プロジェクト

開発途上国では、医療保険制度や医療インフラの未整備、医療関係者の人材不足など、さまざまな要因により医療へのアクセスが制限されています。当社は現地での活動基盤が強い NGO とパートナーシップを組み、これらの医療アクセ

スの課題に取り組んでいます。

2022年度はホンジュラスとベトナムで新たにプロジェクトを開始し、合計で6つのプロジェクトを実施しました。



ジンバブエにおける意識啓発活動の様子



ネパールにおけるがんのスクリーニングキャンプの様子

実施国	プロジェクト	パートナーNGO/NPO	実施期間
ミャンマー	移動診療車による巡回診療サービス	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン	2019年4月~2022年3月
ネパール	乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンプ	特定非営利活動法AMDA社会開発機構	2021年1月~2023年12月
ジンバブエ	SRHR <sup>※8</sup> 及び乳がん・子宮頸がん医療基盤強化	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン	2021年4月~2024年3月
ケニア	子宮頸がん検査促進による予防啓発	公益財団法人 ジョイセフ	2022年7月~2025年6月
ホンジュラス	乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発	特定非営利活動法AMDA社会開発機構	2022年12月~2025年11月
ベトナム	母子の健康を守るための思春期の性と生殖の健康サービス	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2021年1月~2025年5月

※8 Sexual and Reproductive Health and Rightsの略。性と生殖に関する健康と権利

● Access Accelerated イニシアチブへの参画

当社は、日米欧の20社以上の製薬企業が世界銀行及び国際対がん連合などと連携し、低中所得国の非感染性疾患(NCDs<sup>※9</sup>)の予防や診断、治療等の医療アクセスの改善に取り組むことを目的として2017年に設立したAccess Accelerated イニシアチブに参画しています。同イニシアチブは、2022年末で第二期の活動を終了し、37か国7億人の方々の医療アクセス改善に、16億ドルの投資を通じて貢献しました。当社は、世界銀行との連携を主体とする同イニシアチブの第三期にも参加し、医療アクセスの改善に貢献してい

きます。Access Accelerated イニシアチブの活動の詳細については、ウェブサイトを参照ください。

<https://keylessons.accessaccelerated.org/>

※9 Non-Communicable Diseasesの略。がん、循環器疾患、慢性呼吸器疾患、糖尿病などの非感染性疾患



VOICE

乳がん、子宮頸がんに関する正しい知識で健康に過ごすために



公益財団法人  
プラン・インターナショナル・  
ジャパン  
プログラム・オフィサー  
榎田真季氏

ジンバブエにおいてSRHR及び乳がん・子宮頸がんに関する啓発と医療サービス強化を目指したプロジェクトが着実に進んでいます。

マシゴ州ムウェネジ6地区の中学校、教会やコミュニティの集会、ショッピングセンターなどさまざまな機会を通じ、思春期の男女、保護者を対象にジェンダー平等や子宮頸がんや乳がんの早期発見の重要性について啓発活動を実施しました。また、今まで課題となっていたネシュロ地区の病院以外でのHIV陰性者を対象とした子宮頸がん検査を本プロジェクトにより提供することができました。

第一三共との本協働プロジェクトを契機にジンバブエ政府、保健育児省、女性省、地方議会、コミュニティをはじめとした関係者との連携を強化し、当該地域におけるSRHRや乳がん・子宮頸がんに対する啓発活動を推進し、地域住民が健康に過ごせるよう取り組んでいます。

## 人権

人権の尊重は企業理念の実践に向けた企業活動の基盤をなすものと考え、第一三共グループ人権ポリシーに基づき、人権への取り組みを推進しています。

### 人権デューデリジェンス

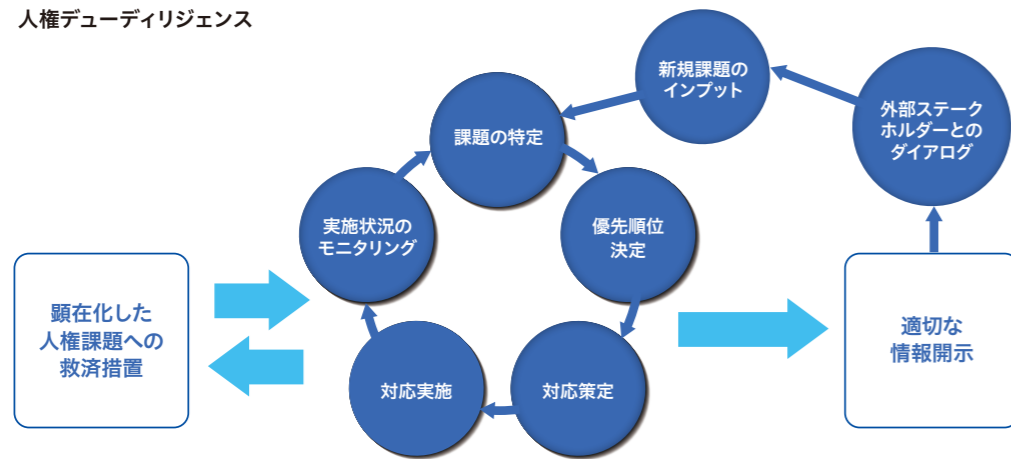
#### ● 体制

2020年度の第一三共グループ人権ポリシー制定後、社内部門横断的な組織としてサステナビリティ推進部を事務局とした人権課題対応推進チームを立ち上げ、人権デューデリジェンス<sup>※1</sup>への対応を行っています。人権リスクアセスメント

やステークホルダーとのコミュニケーションを通じて人権課題の把握に努め、当社グループの事業活動によって発生しうる人権へのマイナス影響の回避に努めます。

※1 企業活動による顕在的・潜在的な人権リスクを評価し、把握し、未然に防止し、軽減する仕組み

人権デューデリジェンス



#### ● 人権リスクアセスメント

人権ポリシー策定に先立ち、2019年度に、当社グループの事業に関連する人権リスクについて、5つの領域（賃金、差別・非人道的な扱い、取引先の人権課題、臨床試験参加者の人権、医療アクセス）における取り組み状況について、デスクトップ調査を行いました。2020年度には、事業を営む当社グループの全ての会社を対象に、質問票を用いた人権リスクアセスメントを実施しました。下表の項目について、各社の取り組み状況を確認し、外国籍労働者による強制労働や児童労働のリスク、差別を防止するための社内制度、団体交渉権

の尊重などILO<sup>※2</sup>中核的労働基準に関わる項目において、重大な問題がないことを確認しました。アセスメントの結果は、各グループ会社にフィードバックし、取り組みの向上につなげています。また、2022年度には、その結果を踏まえ、グループ内の人権デューデリジェンス体制を検討し、人権デューデリジェンス手順書策定の準備を進めました。同アセスメントは、3年周期での実施を予定しており、2023年度に第2回目のアセスメントを実施する計画です。

※2 International Labor Organization

人権リスクアセスメント質問票の内容

項目	内容
人権ポリシーの周知	人権ポリシーの周知状況、人権研修の実施状況
人権課題への対応	強制労働・人身取引、児童労働、差別、結社の自由と団体交渉権、労働時間、賃金・雇用契約、非人道的な扱い、プライバシー、地域コミュニティへの影響、労働安全衛生、研究開発における人権への配慮
マネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント、通報窓口の運用状況、責任ある調達の実施状況

### 人権に関する啓発活動

人権尊重の責任を果たすためには、役員・社員が人権と企業活動の関わりについて理解を深めることが重要だと考えており、人権に関連するさまざまな教育・研修を実施しています。また、人権課題への取り組みの重要性を再認識する機会として、12月10日の世界人権デーに際して、毎年CEOから全社員に向けてメッセージを発信しています。2022年度は、Eラーニングなどの教育・啓発活動を実施しました。

#### 2022年度の実施内容

- グループ全社での人権に関するEラーニング・研修
- ASCA (Asia, South & Central America)でのビジネスパートナー管理システムに関する研修
- 国内の調達担当者を対象とした調達コンプライアンスの徹底を目的とした講習会
- 国内の経営層を対象としたビジネスと人権に関する研修

### ステークホルダーとの連携・対話

人権に関する取り組みを進めていく上で、社外からのご意見や他社の優れた取り組みに対する知見を得ることが重要であると考えています。2022年度にはUNDP<sup>※3</sup>が主催するビジネスと人権アカデミーに参加し、人権関連業務担当者が人権デューデリジェンスの進め方について体系的に学ぶと

もに、個別ガイダンスセッションでは、国内外専門家との対話を通じ、当社にとっての重要な人権課題の特定方法などについて知見を深めました。

※3 UNDP: United Nations Development Programme

### 第一三共グループの事業と関係する人権課題

#### ● 臨床試験における人権

当社グループは、臨床試験を実施するための「Global Policy of Clinical Trials Standards」を定め、グローバル基準に則り、被験者の人権に配慮し、被験者の安全性に注意を払い、高い倫理性と科学性に基づき臨床試験を実施しています。臨床試験は、各国の薬事規制、ヘルシンキ宣言<sup>※4</sup>やICH<sup>※5</sup>-GCP<sup>※6</sup>等のグローバル標準を遵守し、十分な説明を受けた上での本人の自発的な自由意思に基づいた同意（インフォームドコンセント）のもと実施されます。

さらに、社外の独立した委員会（治験審査委員会／独立倫理委員会）でも同様に、被験者の人権等の倫理性と科学性が審査され、承認を得た上で臨床試験が実施されます。

また、臨床試験に携わる者に対し、ICH-GCPや臨床試験に関する倫理に基づく標準業務手順書のトレーニングを徹底しています。なお、社内の独立した部門が当社の臨床試験の活動に対して監査を実施し、適切なる正・予防措置を推進しています。

※4 人を対象とする医学研究に関する倫理規範

※5 International Council for Harmonisation of Technical Requirements for Pharmaceuticals for Human Useの略。医薬品規制調和国際会議

※6 Good Clinical Practiceの略。医薬品の臨床試験の実施の基準

#### ● 社員の健康・安全に関する取り組み

当社グループでは、「企業理念及びビジョンの実現に向けて会社と社員がともに成長を遂げるためには、社員の心と体の健康・安全が不可欠であり、全ての社員が安全に就業し、健康を保持・増進するための環境づくりに積極的に取り組むことをここに宣言します」という健康・安全宣言を掲げています。その上で、グローバルで健康・労働安全戦略を策定し、社員の健康増進と安全の確保に取り組んでいます。国内グループ会社でも、経営課題に対応した施策とその期待成果を図示化した健康・労働安全戦略マップに基づき、安全衛生施策を推進しています。

▶ 社員の健康・安全に関する取り組みについて、詳しくはこちらへ P82

健康・労働安全戦略はこちらへ

[https://www.daiichisankyo.co.jp/Portals/0/files/sustainability/our-workplace/employee\\_health/index/images/img\\_strategymap\\_01.png](https://www.daiichisankyo.co.jp/Portals/0/files/sustainability/our-workplace/employee_health/index/images/img_strategymap_01.png)

## 医薬品の安全性

安全な医薬品を患者さんにお届けするために、原材料の納入から製品の出荷まで、科学的に裏付けされた管理を行って製品の品質を保証し、市場に対する責任を果たす体制を確立しています。

### 品質への取り組み

安全で高品質な製品を患者さんにお届けし、安心して使用いただくために、GMP(Good Manufacturing Practice: 医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)及びGDP(Good Distribution Practice: 輸送・保管における医薬品の品質を確保することを目的とした基準)に適合する管理体制を構築し、原材料の調達から保管、医薬品の製造に加え、流通段階も含め、一貫した品質保証に取り組んでいます。

また、グループ会社の事業所及びビジネスパートナーに対

して定期的に監査を行い、適切な品質マネジメント体制の維持・向上とリスク低減に努めています。グループ内ではGMPまたはGDPを実践している全ての組織を対象としています。2022年度も書面及びリモートによる品質監査を実施しました。2022年度は国内外のグループ会社において、当局による23件の査察を受けましたが、重大な指摘を受けた事例は0件でした。

### 安全管理体制

第一三共では、安全管理に万全を期すための社内体制を整えとともに、社員一人ひとりの安全対策への意識を高めるよう努めています。

国内では、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者(製造販売三役)が経営に対し、医薬品等の品質管理及び安全管理の実施状況を定期的に報告し、経営は適切に品質管理及び安全管理が実施されていることを確認しています。グローバルでは、医薬品等に関連する当局査察や品質

イベントの発生状況、品質課題への取り組み状況の報告に加え、会社・部門横断的な品質リスクや課題への対応・継続的改善等への提案を経営陣との品質マネジメントレビューにて行っています。

当グループでは、医薬品等の品質、有効性または安全性に問題が発生した場合、行政、卸、医療機関及び関係者の皆さまへ速やかに情報を伝達し、製品を自主回収する仕組みを構築しています。

### 偽造医薬品対策

増大する偽造医薬品の脅威に対し、自社製造販売品目の封緘材の見直しや箱の仕様変更を進めるとともに、偽造医薬品を防止するための技術検討・導入を進めています。

医療用医薬品のトレーサビリティ強化のため、2021年4月以降に出荷される製品に対し、販売包装単位や元梱包装単位に使用期限・製造番号の情報を組み込んだGS1コードの表示が義務化されました。また、医療用麻薬製品についても2022年12月1日以降に出荷される製品に対し、販売包装単位や元梱包装単位に使用期限・製造番号の情報を組み込ん

だGS1コードの表示が義務化され、対象となる全ての製品について対応が完了しています。

今後も、製薬業界及び関係団体と連携し、製造販売業者に求められる役割と、製品リスクに応じた強化施策を検討します。また、医薬品の保管・輸送時の信頼性保証を高めるべくGDPへの対応も積極的に推進しています。グローバルでの偽造医薬品対策を各国・地域の規制やリスクに合わせて確に対応し、患者さんのお手元に安全な医薬品をお届けするため、日々研鑽を重ねています。

## 社員と会社の相互の成長

「人」を企業理念及びビジョンの実現に向けた最重要な「資産」であると位置づけており、社員と会社の相互の長期的な成長の実現に向けて、社員の高い参画意欲と貢献の促進に取り組んでいます。

### 人材採用・育成の考え方

人材採用においては、パーパス(存在意義)「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」に共感でき、①一人ひとりを個として大切に、仕事を進める上で多様な視点を積極的に受け入れられる、②互いに敬意を持って接し、透明性と傾聴姿勢を通じて信頼関係を築ける、③学び、挑戦し、主体的に行動することで、個として日々互いに成長できる、これら3つの行動ができる人材を求めています。

人材育成においては、仕事を通じた成長を基本とし、さまざまな施策を展開することで、求められる人材を育成しています。そのため、ストレッチした目標に対し自発的にチャレンジし、主体的な行動により自らを高めようとする個人を支援しています。「経験学習サイクル」を主体的に回す上で、マネジメント職からのフィードバックやコーチングによる適切な導きと、自身の成長につながる役割を与えられることで確実な成長を実現します。

#### ● 人材採用の取り組み

Global Talent Acquisitionプロジェクトにてグローバル各拠点(第一三共Inc.・アメリカン・リージェントInc.・第一三共ヨーロッパ GmbH・ASCA<sup>※1</sup>)の採用担当が連携し、各拠点での採用活動に関して意見交換・情報共有することで互いのノウハウを各拠点で活かしています。一例として、グローバル共通で当社グループを紹介するための資料「Global Onboarding Material」を作成し、採用候補者の企業理解深化を促すとともに、入社後エンゲージメント高く就業できる状況を実現します。さらなる取り組みとして、キャリア入社者の組織定着を目的としたOnboardingプログラムをグローバル各拠点で実施しています。

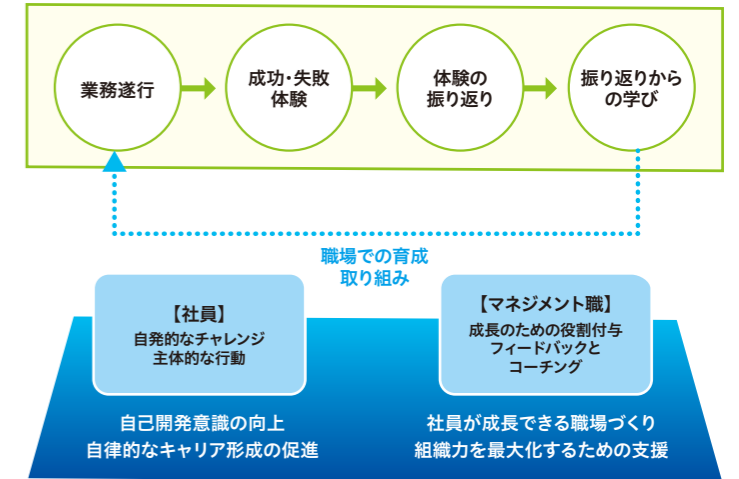
※1 Asia, South & Central America

#### ● 人材育成の取り組み

役割認識を目的とした階層別研修、次期リーダー候補者の育成を目的とした選抜研修、グローバルスキル向上を目的とした推薦型研修、自主的なスキルアップを目的とした手上げ式研修、いつでも・どこでも・何度でも学べる各種Eラーニングコンテンツ、自律的なキャリア形成を目的としたトランジショ

### 第一三共グループの人材育成ポリシー

#### 仕事を通じた成長プロセス



#### 人材育成施策

ン研修、そして各職種における専門研修など、多様な目的に対し適切な方法で研修を企画・実施しています。

また、DX推進の一環としてITパスポート受験を会社が支援し、2,000人以上の社員の応募が集まりました。このような機会を通じて、会社と社員の双方がDevelop & GrowのCore Behaviorを実践していきます。

#### ● キャリア支援の取り組み

2022年度より「社員の挑戦意欲・新たな企業文化の醸成」を効果的に促進する目的で、自律的なキャリア形成のための自発的なチャレンジの機会としてキャリア・チャレンジ制度を約10年ぶりに再開しました。キャリア・チャレンジ制度は募集職種に対して、自身の成長につなげたいと感じた社員が自らの意思で応募し、その後の選考を経て、人事異動が成立する仕組みです。2022年度は34件の募集に対して、17件に95名から応募があり、18名の異動が実現しました。今後はさらに当制度を拡充し、より多くの社員の自己実現(キャリアプラン)に対する意識改革を推進し、挑戦意欲を持つ社員の登用機会を増やすことで、挑戦と自己革新の風土醸成に繋がります。



## インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)の考え方とその取り組み

当社グループでは、ダイバーシティを国籍・人種・性別・年齢・障がい等の属性面に加え、職種ごとに異なる専門性や考え方・価値観・宗教・ライフスタイルなども含んだ幅広い多様性と定義しています。そして、全ての社員が個々の多様性を積極的に受け入れることで、各々が最大限に実力を発揮することが可能になり、グローバルな事業展開やイノベーションの創出につながると考えています。

グローバル全体での女性活躍促進を目的に、2022年度か

ら社外女性活躍推進団体 Healthcare Businesswomen's Association (以下 HBA) に当社や ASCA 各社も加盟し(第一三共 Inc. は2020年、第一三共ヨーロッパ GmbH は2021年より加盟)、ヘルスケア業界に貢献した社員を表彰する 授賞式に DS グループとして参画しました。今回は、グループで68名の推薦があり、2名の Rising Star 賞、1名の Luminary 賞が選出されました。

▶ その他 I&D への取り組みについて、詳しくはこちらへ P26, P40

### VOICE



Rising Star 賞受賞者  
研究開発本部 研究統括部  
ディスカバリー第一研究所 第一グループ<sup>※2</sup>  
前 藤 亜希子  
※2 受賞時

外部提携による DXd-ADC パイプラインの拡充、研究所で生み出した新薬を効率よくグローバル開発するためのプロジェクト横断的情報共有体制の整備、急速なグローバル化で研究所が直面している新たな課題の抽出・改善提案などの実績が評価され、Rising Star 賞を受賞することができました。授賞式では、各国の女性リーダー達が、家庭や職場で女性特有の壁と対峙しつつも大きな成果を創出し、お互いを賞賛し合う姿が印象的でした。当社でも上長・周囲の理解とサポートを得ることで、それらの壁を乗り越えられる時代になってきていると感じています。さまざまな働き方がある中で、性別に関係なく、各々の強みを活かして組織・社会に貢献できる企業文化醸成に貢献していきたいです。

## 労働安全衛生の推進

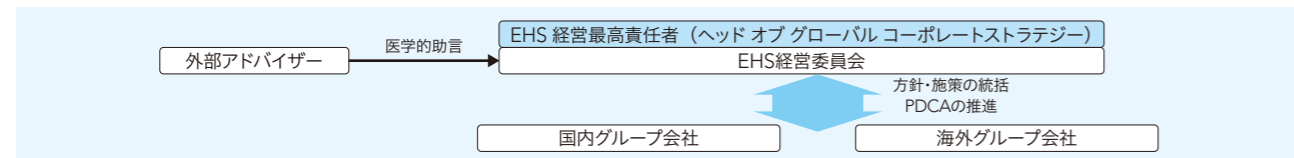
パーパスを実現するためには、働く社員の心と健康の確保が不可欠です。社員の健康を重要な経営資源と考え、健康・労働安全戦略に基づき健康経営を推進しています。

### ● EHS(環境・健康・安全)経営推進体制

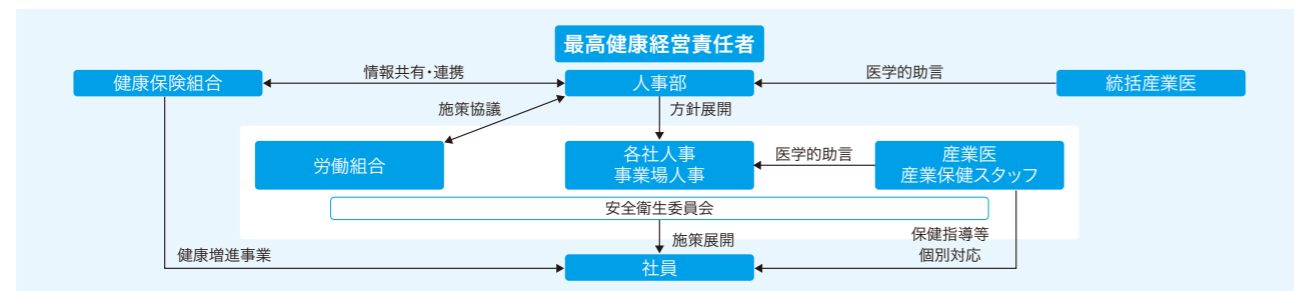
EHS(環境・健康・安全)経営委員会では、グローバルでの労働安全衛生に関する中期方針や年度施策等を定め、各国、各社での健康と安全の取り組みを推進しています。同委員会では、活動の KPI として「労働災害発生率」と「30日以上の私傷病休暇取得者率」を掲げ、目標値も設定し、健康で安全な

職場の構築に取り組んでいます。2022年度は、将来の環境マネジメントシステムと労働安全衛生マネジメントシステムの統合認証を視野に入れ、環境と安全衛生をグローバルに同じ枠組みで推進する体制を整えました。また、欧州 2 工場で EHS 監査を実施しました。

#### 【社内体制】



#### 【国内の健康経営推進体制】



### ● 健康・安全に関する取り組み

グローバルの全拠点において、重点領域(生活習慣病対策、メンタルヘルス対策、健康診断受診環境提供)に応じた健康増進計画を推進しています。また、安全対策として2021年4月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を運用しています。2022年度は、健康・安全への意識を啓発するポスター・スローガンを募集し、優秀作品を全拠点で掲示しました。

日本国内では、健康経営を統括する「最高健康経営責任

者」を設置、社長がその任にあたり、社員が健康で安全に就業できる環境を整備するための施策を推進しています。社員の生産性向上を目指した評価指標(下図)を設定し、「生活習慣改善、がん、運動機能、メンタルヘルス」を中心に各種対策を推進しています。2022年度は運動機能の維持向上を目的に当社オリジナル体操を制作し、グローバルに約1,000名の社員が参加した PR 動画を制作して全社員に展開しました。

また、健康経営優良法人2023においてもホワイト500に選定されています。

#### 健康維持・増進のための評価指標・目標(国内グループ)

	評価指標	基準(年度)	2022年度実績	目標値			備考		
				2021年度	2022年度	2025年度			
①	アブセンティーズム(30日以上の私傷病休業者)	99人(2019)	120人	設定なし <sup>※3</sup>	設定なし <sup>※3</sup>	80人	基準値から20%減		
②	プレゼンティーズム	18.3%(2020)	16.8%			14%	基準値から20%減		
③	有所見者率	脂質	40.6%(2019)			39.8%	30%		
		血圧	22.9%(2019)			23.9%	16%		
		肝機能	21.3%(2019)			20.0%	15%		
④	転倒・転落労災発生率	24件(2018)	20件					12件	基準値から50%減
⑤	高ストレス者率	4.0%(2020)	5.2%					3.0%	
⑥	健康イベント参加率	8.1%(2020)	37.0%			15%	35%	40%	イベント参加者数/全社員数
⑦	特定保健指導実施率	39.6%(2019)	実施無し <sup>※4</sup>	50%	65%	70%			
⑧	喫煙率	16.9%(2019)	10.8%	13%	11%	8%	2030年度は0%		

※3 中期的な目標設定とし、単年では設定しない

※4 健康診断と人間ドックの統合運用開始に伴う健康診断受診時期の変更のため

### ● 多様な働き方支援

近年では、国・地域を跨いだコミュニケーションや会議の機会が増えてきたことを踏まえ、グローバルでの働き方に関する課題(文化、言語、仕事の習慣の違いや時差による負荷など)の解決を図る「Global Work Style」プロジェクトを2021年度第4四半期より開始し、2022年4月に Global Work Style の基本コンセプト「Global Meeting Guideline」を、さらに9月に国・地域、ユニットを跨る共通施策「Global Meeting Measures」を、それぞれ CEO メッセージとともにグローバル展開して、グローバルでの働き方に関する取り組みを推進しています。

また、当社国内グループでは、仕事での経験はもちろん、仕事以外の時間から相乗的にもたらされるやりがいや充実感、多様な経験や視点・知識・考え方は、個人と組織の相互成長や継続的な価値創造を支える重要な源泉だという考えのもと、仕事と生活の好循環を生み出す「ワークライフサイクル(WLC)」の支援に取り組んでいます。社員一人ひとりが目指す WLC の実現に向け、時間や場所に縛られない柔軟な働き方の推進(多様な労働時間制度・テレワーク制度など)や仕事とライフ(育児・介護・治療など)の両立支援、キャリア形成支援(キャリア支援休職・副業など)に加え、各種セミナーや対話会の実施などに取り組んでいます。

## 外部評価

- 健康経営優良法人2023~ホワイト500~
- PRIDE指標2022「ゴールド」
- くるみん・プラチナくるみん
- えるぼし(3つ星)



## コンプライアンス

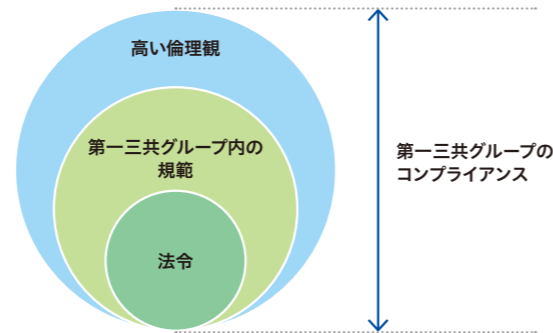
企業の持続的成長にはコンプライアンスは欠かせません。第一三共グループは法令及びルール等の遵守はもちろんのこと、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識を持って行動するコンプライアンス経営を推進します。

### 基本的な考え方

当社グループでは、グローバルに事業を展開する製薬企業として、コンプライアンスを、私たちを取り巻く「多種多様なステークホルダーの信頼に応え続けていく」ことと捉え、コア・バリューの一つに「Integrity」を掲げ、コンプライアンスを意思決定や価値判断の基準としています。法令及び業界ルールの遵守にとどまらず、社内規範はもちろん、社会的良識、理念、社会貢献に配慮した高い倫理観をもって活動することとしています。

そのために、当社グループでは「第一三共グループ企業行動憲章」及び「第一三共グループ個人行動規範」を定めるとともに、これらの精神に基づいた具体的な社内規程として、当社及び国内外のグループ会社は、それぞれの地域における社会

的要請に応じたコンプライアンス行動基準等を策定し、役員及び社員に周知徹底しています。



### コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンス体制の整備等を内部統制体制構築の基本方針に定めており、同方針に則り、ヘッドオブグローバルコンプライアンス・リスクがコンプライアンス・オフィサーを務め、当社グループのコンプライアンス・プログラムを統括しています。国内外のグループ会社においても、各社のコンプライアンス・プログラムの統括等に責任を持つコンプライアンス・オフィサーなどを設置し、各社のコンプライア

ンスを推進しています。また、当社グループのコンプライアンスに関し、社外専門家を含めた審議・決定機関である「企業倫理委員会」の設置に加え、同委員会の諮問機関として「グローバル・コンプライアンス諮問委員会」を設置し、当社コンプライアンス・リスク管理部長を委員長、欧米グループ会社のコンプライアンス・オフィサーを常任委員とする体制で、グローバルにコンプライアンスを推進しています。

### グローバルポリシー

近年、グローバルに事業を展開する企業においては、各組織における個人の行動規範について幅広い方針を策定することが求められています。当社グループでは「第一三共グループ個人行動規範」を制定・運用し、当該ポリシーに関する研修を定期的に行う等、周知徹底に取り組んでいます。また、個人情報保護及び贈賄・腐敗防止に関しては、世界各国で規制が強化されており、グローバルに事業を展開する企業にとって重要性が増しています。そこで、グローバルな統一基準を明確にすること、また一層の徹底を図ることを目的に「第一三共グループ個人行動規範」に規定を設けることに加え、「第一三共

グループプライバシーポリシー」及び「第一三共グループ贈賄及び腐敗防止ポリシー」を制定・運用しています。引き続き、これらのポリシーの一層の遵守・実践に努めていきます。



### コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス推進には、継続的なコンプライアンス啓発活動や研修・教育が不可欠です。当社グループでは、コンプライアンスの重要性に関する当社CEOのメッセージを定期的に国内外に発信するなどの啓発活動を行い、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の一層の向上に努めています。

当社及び国内グループ各社では、オリジナル研修資料を活用した少人数グループによる討議形式の研修(対話式研修)

を各組織別に毎年実施しています。また、新入社員や新任マネジメント職等には、階層別の研修を毎年実施しています。さらに、当社役員及び国内グループ各社の社長、コンプライアンス・オフィサー等を対象に、外部講師を招いた研修を定期的実施しています。海外グループ会社では、各地域の状況に応じてケーススタディーやEラーニングによる研修等を毎年実施しています。

### 倫理的マーケティング

当社グループでは、IFPMA Code of Practice(国際製薬団体連合会コード)を踏まえた各国・各地域の業界コードに準拠した当社及びグループ各社でのコードの制定に加えて、医療関係者、医療機関及び患者団体との交流ならびに医薬品のプロモーションにおける高い規範を保つことを目的に、グローバルポリシーとして「第一三共グループマーケティングコード」を制定しています。本ポリシーには、医療関係者へ

の医薬品の情報提供、科学的及び教育的な情報の提供、医学的研究及び教育の支援に重点が置かれなければならない旨を明記しています。当社グループでは、娯楽等の提供や現金及び個人的な贈り物を禁止し、医療関係者に報酬を支払う場合の契約要件の厳格化と報酬の妥当性についても規定することで、当該コードに則った適切なマーケティング活動を推進しています。

### コンプライアンス意識調査の実施

当社グループでは、事業基盤マテリアリティ「コンプライアンス経営の推進」への取り組みの一環として、役員及び社員を対象として企業風土に関するグローバルな意識調査を実施し、2025年度までKPIとしてモニタリングしています。また、当社及び国内グループ会社では、役員及び社員を対象として3年に一度コンプライアンス意識調査を実施しています。直近では2020年度に約9,500名を対象として実施し、当社

グループにおける企業理念・コンプライアンス関連規範等の理解度やコンプライアンスの実践状況、社内体制の整備状況などを分析し、強みと課題を把握しました。今後も定期的にコンプライアンス意識調査を実施し、調査結果を当社グループにおけるコンプライアンス経営の基盤づくりにつながるような風土醸成施策に役立てていきます。

### グローバル・ホットラインの導入・通報制度の活用

当社グループでは、社員及び社外の方が匿名で利用可能なグローバル・ホットラインを導入し、各社で通報案件を適切に対応しています。加えて、当社及び国内グループ会社では、各社内に専用電話やeメール等によるホットライン、当社人事部や各事業場等にハラスメント相談窓口を設置し、コンプライアンスに関して報告・相談がしやすい環境を整備しています。な

お、2022年6月の公益通報者保護法改正に対応し、国内各社の公益通報等対応規程を改正しています。また、海外グループ会社社員の不正行為を通報・相談する制度も整備しています。風通しの良い職場環境を醸成するため、ホットラインの意義や重要性に加え通報者・相談者の保護についても引き続き周知し、ホットラインの実効的な運用に努めていきます。

\* 2022年度コンプライアンス関連データ(グローバル)  
 ● 通報の受付数: 207件  
 ● 対応策: 受け付けた通報の中で調査が必要と判断した案件については適切に調査を実施しました。そのうち、コンプライアンス違反と認定された案件については、行為者に対し、解雇を含む必要な懲戒処分を科しています。  
 注記:2022年度の本情報に含まれるデータは、当社グループ各社により、法律、雇用慣行及び現地の方針・手順の地域差の影響を受けた個別の基準に基づき計算されたものです。

### VOICE

#### Speak Upキャンペーン:第一三共ブラジルLTDA.(DSBR)におけるコンプライアンス推進



第一三共ブラジル  
 コンプライアンスオフィサー  
 (Compliance, Legal,  
 Privacy, Internal Audit (IA)  
 & Inst. Affairs, Director)  
 Tatiane Schofield

私はDSBRのコンプライアンスオフィサーを務めるにあたって、社員の皆さんが自由に発想し発言できるような、互いへの敬意に満ちたカルチャーを醸成していきたいと心から望んでいます。

風土醸成施策は常に重要なコンプライアンス推進活動の一つですが、私たちコンプライアンス部門は昨年、より良い風土醸成を目指すSpeak Upキャンペーンをグローバルで一斉に展開しました。DSBRでは、“Speak up totem”をサンパウロのオフィスとAlphaville工場に設置し、社員の声に耳を傾けることで、さまざまな質問や疑問を解決することができました。また、以前からDSBRのコンプライアンス啓発活動において活用しているコンプラアインスをテーマにした漫画の中で“Speak Up”に関するエピソードを取り上げたところ、多くの社員に興味を持ってもらい、良い反響がありました。

このような取り組みを重ねていくことによって、皆さんと一緒にコンプライアンスへの意識を高め、日々の業務に関わる全ての法律や規制、そして第一三共グループが大事にしている方針に真摯に向き合い、今後も高い倫理観を持ちながら1つずつ正しい判断を重ねていきたいと思っています。



Speak up totem

## バリューチェーン活動

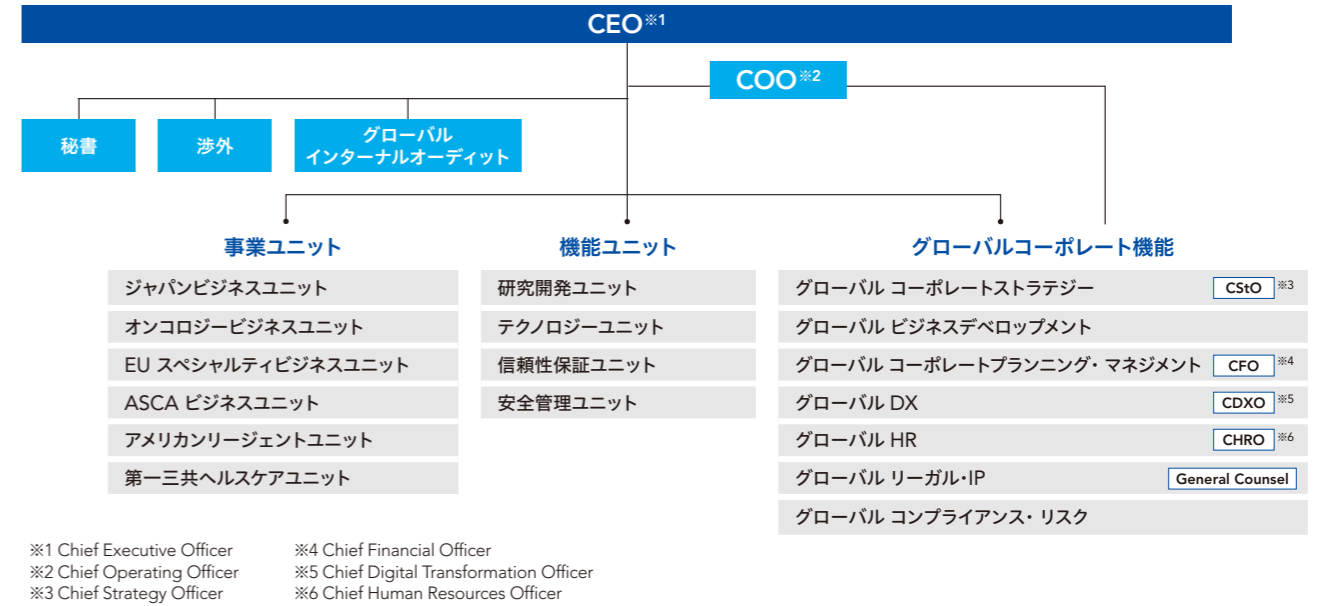
2023年度よりグローバルマネジメント体制を変更し、バイオリジクス、製薬技術、サプライチェーンから成るテクノロジーユニットの設立、コーポレートユニットの7つのグローバルコーポレート機能への再編等が行われました。世界中の患者さんに一日でも早くより良い治療を提供し、事業を展開するため、機能や地域にまたがるグローバル組織体制により、円滑な経営推進を行っています。ここでは、バリューチェーンの2022年度の活動をご紹介します。

### 事業ユニット

組織名	役割・ミッション	2022年度成果
ジャパンビジネスユニット	オンコロジー領域を含むイノベティブ医薬品、ワクチン、ジェネリック医薬品を包括的に事業展開し、Mother Marketにおける利益最大化と医療貢献を目指す。	主要製品(リクシアナ®・タリージェ®等)の普及を通じて医療に貢献するとともに、エンハーツ®の適応症の追加やレイポー®・エザルミア®の新発売により、新たな治療選択肢を患者さんに提供しました。また、MR・メディカルアフェアーズ・製品情報センターの活動はそれぞれ、外部アンケート調査でNo.1評価をいただきました。
オンコロジービジネスユニット	米国／欧州／カナダで医療関係者やPayerが患者さんに最善の治療法やそのアクセスを提供できるよう、適切な患者さんに適切なタイミングで我々の革新的な医薬品をお届けするとともに、医薬品と疾患に関する情報や堅牢なサポートサービスをお届けし、患者さんとそのご家族を最大限にサポートする。グローバルな商業化戦略を決定する。	米国と欧州でのエンハーツの伸長により、発売初年度と比較して売上高166%以上増加し、全適応症で12カ月以内にマーケットリーダーとなり、エンハーツの全世界14億ドル以上の売上高と約22,000人の患者への処方に貢献しました。ASCO2022でスタンディングオベーションを受けたDESTINY-Breast04試験の画期的なデータに基づき、2022年8月に承認された化学療法既治療HER2低発現の乳がん治療は、何千人もの患者さんの治療へ完全な変革をもたらすものであり、医療施設・医師・顧客をサポートしていきます。TURALIO™やインジェクタファアの販売を通じて腱滑膜巨細胞腫や鉄欠乏性貧血を持つ患者さんをサポートしました。
EUスペシャルティビジネスユニット	革新的な医薬品を提供する専門性を通じて、欧州の主要な死因である心血管疾患から人々を守り、疾患に苦しむ人々が人生の貴重な時間を楽しめるようサポートすることを目指す。	リクシアナの市場実績は10億ユーロを達成しました。これは、欧州で170万人の患者さんがリクシアナを使用し、その効果で脳卒中から身を守る生活を送っていることを意味します。2023年3月には、LDL-コレステロールをコントロールする追加治療であるNilemdo®／Nustendi®の欧州における患者数が10万人に達しました。私たちは、心血管疾患から身を守るための医薬品ポートフォリオにより、「全ての心臓の鼓動をケアする」にコミットします。
ASCAビジネスユニット	「プライマリ事業の推進」と「オンコロジー事業の最大化」に最注力し、ASCA地域での事業を拡大することで、当社製品をより多くの患者さんへお届けする。	リクシアナやエンハーツを中心とした製品の伸長により、売上収益は前年度比25.1%増となる1,428億円を達成しました。リクシアナは韓国に続き、台湾でも売り上げシェアNo.1を達成しました。エンハーツは、ブラジル・香港に続き、新たに台湾・韓国で上市しました。オーストラリア・シンガポールの新会社事業も開始しており、各地域のグループ会社とともに持続的な事業拡大に取り組んでいきます。
アメリカンリージェントユニット	革新的で利用しやすい高品質な無菌注射剤の開発、製造、提供を通じて、人と動物の健康を改善する。	2023年のパクリタキセル発売を見据えたHBT Labs社の買収を通じて、米国におけるパイプラインを強化・拡大しました。また、ヴェノファー®の需要増に対応し、オハイオ州、ニューヨーク州、第一三共アルトキルビにおいて、ニューアルバーニー施設から初めての製品出荷を含む資本拡張を継続しました。さらに、7製品の上市、13件のFDA申請、6件の承認を得て、パイプラインを拡充しました。
第一三共ヘルスケアユニット	OTC医薬品、機能的スキンケア・オーラルケア・食品等、さまざまな製品やサービスを通じて、「より健康で美しくありたい」という人々のQOL向上に貢献する。	大型新製品であるルルアタックプレミアム、ロキソニンEX(外用薬)により、過去最高の売上収益となり、OTC市場(全薬効)メーカーシェアでは初の2位を獲得しました。また、資源循環の取り組みとして、日本初となる使用済み「おくすりシート」の生活者参加型リサイクルプログラムの実証実験を開始しました。

▶ 各ビジネスユニットの財務データ詳細は P95

### グローバルマネジメント体制図

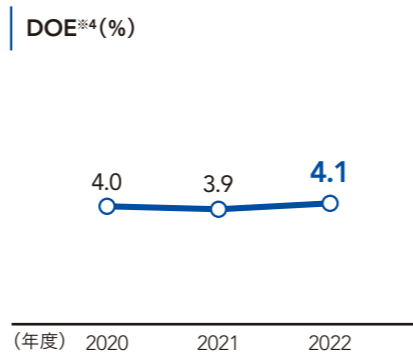
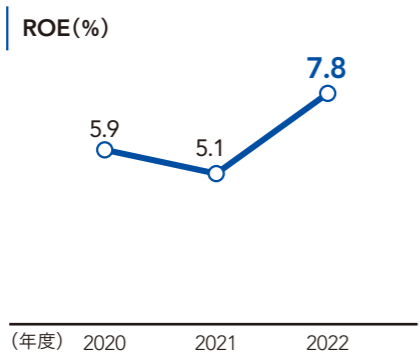
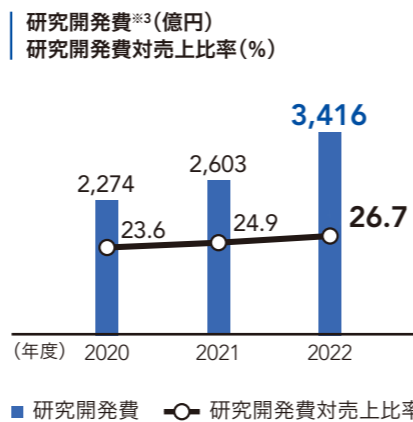
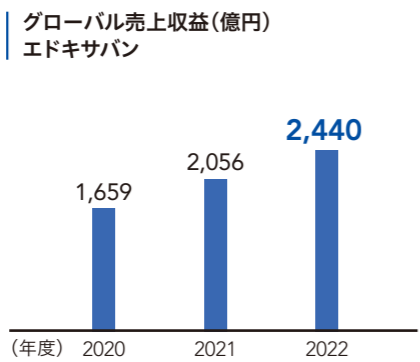
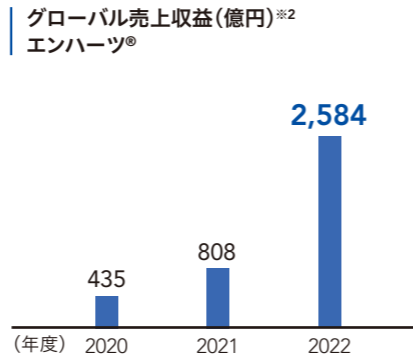
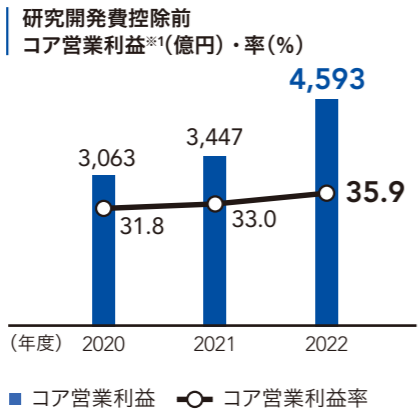
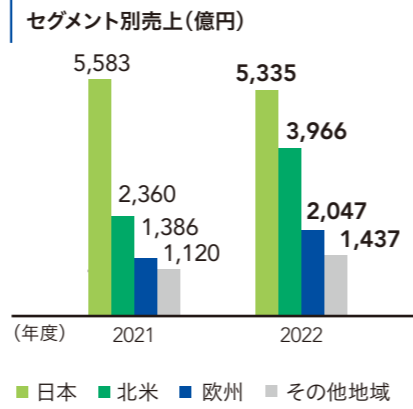
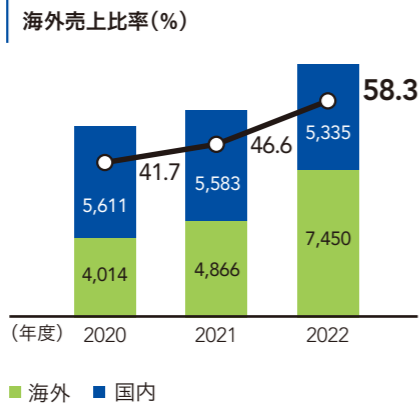


### 機能ユニット

組織名	役割・ミッション	2022年度成果
研究開発ユニット	競争力のあるパイプラインや標準治療を変革する革新的新薬の創出、及び各国・地域での早期申請・確実な承認取得を継続的に推進する。このために、戦略的な研究開発活動を企画及び実施する。5DXd-ADCs 価値最大化とDXd-ADCに続くさらなる成長の柱の見極めを行う。	エンハーツでは、HER2 陽性乳がん二次治療(日米欧中)や化学療法既治療におけるHER2 低発現乳がん(日米欧)、HER2 陽性胃がん二次治療(欧)、3つ目のがん種となるHER2遺伝子変異非小細胞肺がんの二次治療(米)の適応を取得しました。さらに、Dato-DXdでは免疫チェックポイント阻害剤との併用療法による非小細胞肺がん1次治療を対象としたグローバル第3相臨床試験の開始、mRNA ワクチンDS-5670のCOVID-19の予防に係る追加免疫の申請(日)等、多くの品目において顕著な進展がありました。
テクノロジーユニット	先進的な製造技術/製法開発とその継続的な改良・改善により、開発初期から治験薬・商用製造、市販後変更管理に至る製造ライフサイクルを、薬事対応を含めて治験から商用まで一貫してマネジメントし、製品の安定供給、品質確保及び低コスト生産を実現する。	エンハーツの需要が急拡大する中で、各国・地域への安定供給を継続しています。さらに、中長期に亘る安定供給を実現するため、供給リードタイムの短縮や各国での適時・適切な承認変更申請を推進するとともに、5DXd-ADCsの治験・商用供給能力拡大のため、社内外の製造施設の拡充とそれに伴う技術移転を推進しました。加えて、日本企業初のLNP-mRNA 技術を活用した新型コロナウイルス感染症ワクチン開発に取り組み、製造技術・分析方法を確立し、2023年1月に日本の製造販売承認申請を実現しました。
信頼性保証ユニット	品質重視の原則に基づき製品の信頼性を確保し、安全で有効な製品を提供する。コンプライアンスのもと、薬事戦略を立案・実行し、製品の価値最大化に貢献する。	エンハーツの製造所追加の薬事対応やGMP 認証取得と品質確保策実践により安定供給を達成しました。また3ADC等の臨床試験や薬事申請の増加にも対応して申請データの信頼性を確保するとともに当局の査察対応を完遂しました。再生医療等製品について製造所追加等の薬事承認取得を前倒しで達成し、安定供給に貢献しました。
安全管理ユニット	拡大するがん製品や新規モダリティを含む開発から市販後までの全製品の高品質な安全性情報を迅速に提供することで、患者さんの安全確保に貢献する。	新グローバルマネジメント体制の本格運用を開始しました。エンハーツの適応追加や上市国・地域拡大を受けたILD モニタリング施策の着実な実行等グローバルリスクマネジメントを徹底しました。安全性分析ツールの活用検討や症例評価プロセスのグローバル統一化等ファーマコビジュランス機能の基盤強化を推進しました。

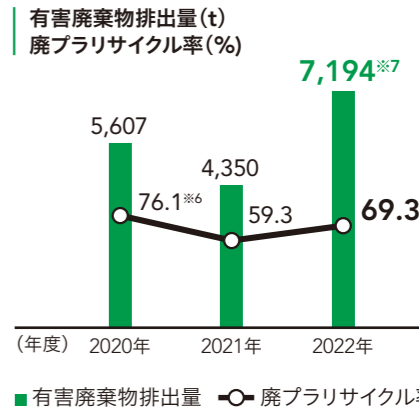
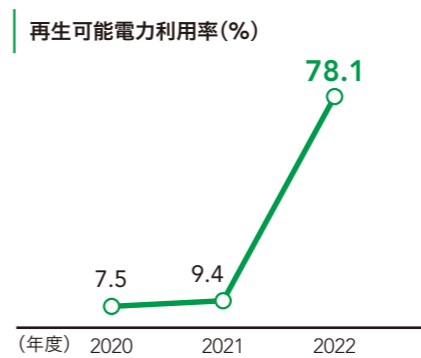
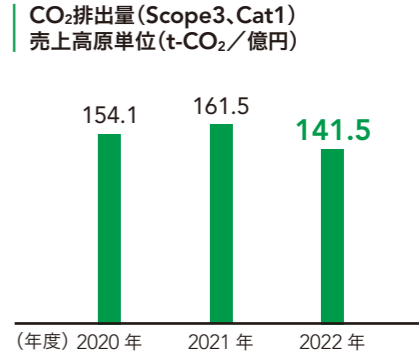
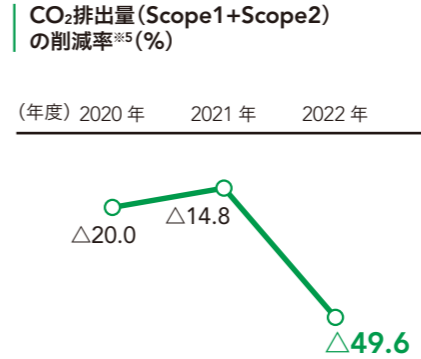
財務・非財務ハイライト

財務データ推移

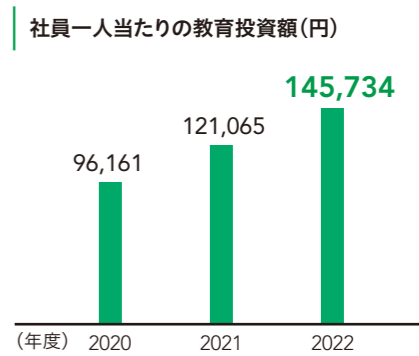
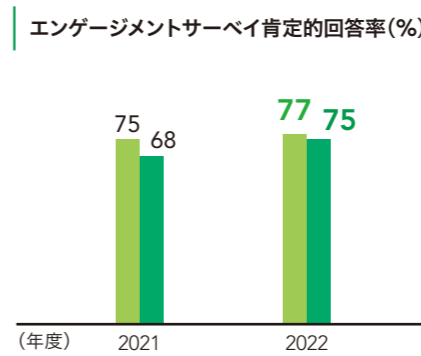
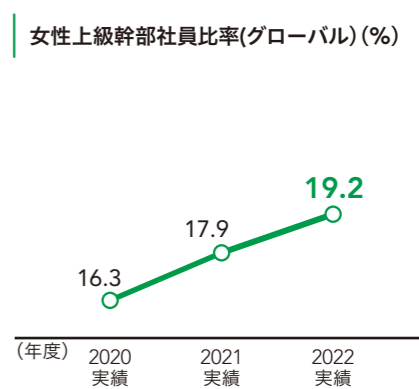
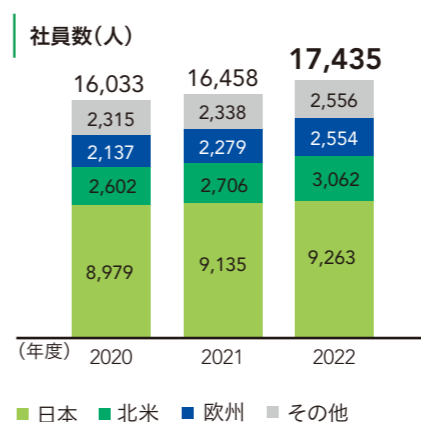


※1 コア営業利益: 営業利益から一過性の収益・費用(固定資産売却損益等)を除外した利益  
 ※2 エンハーツ売上収益: 契約時一時金、開発・販売マイルストーン収入等を含む売上収益  
 ※3 研究開発費: 一過性の収益・費用を除く研究開発費  
 ※4 株主資本配当率 = 配当総額 ÷ 株主資本(親会社の所有者に帰属する持分)

環境データ推移



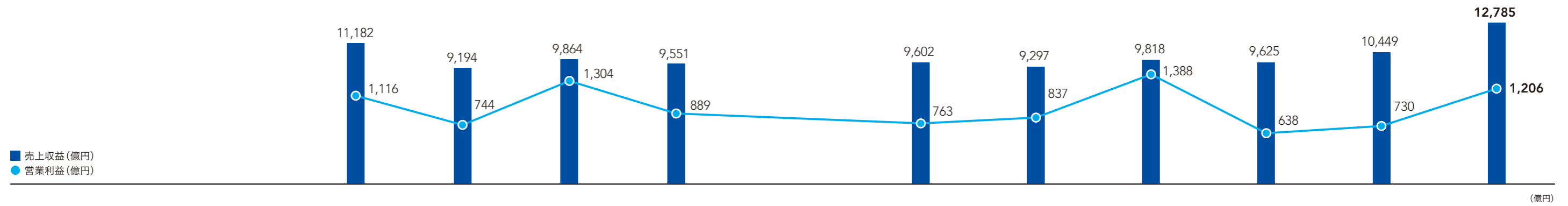
社会データ推移



■ 企業風土・職場環境 ■ 育成・成長機会

※5 2015年度比  
 ※6 日本国内のみ  
 ※7 第一三共ケミカルファーマ小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む

# 10年間の主要財務データ[国際会計基準(IFRS)]



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>経営成績</b>										
売上収益	11,182	9,194	9,864	9,551	9,602	9,297	9,818	9,625	10,449	12,785
海外売上収益	5,845	3,924	4,307	3,752	3,419	3,338	3,741	4,018	4,866	7,450
海外売上収益比率(%)	52.3	42.7	43.7	39.3	35.6	35.9	38.1	41.7	46.6	58.3
営業利益	1,116	744	1,304	889	763	837	1,388	638	730	1,206
対売上収益営業利益率(%)	10.0	8.1	13.2	9.3	7.9	9.0	14.1	6.6	7.0	9.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	609	3,221	823	535	603	934	1,291	760	670	1,092
研究開発費	1,912	1,907	2,087	2,143	2,360	2,037	1,975	2,274	2,603	3,416
対売上収益研究開発費比率(%)	17.1	20.7	21.2	22.4	24.6	21.9	20.1	23.6	24.9	26.7
減価償却費	515	420	443	474	467	462	526	574	582	678
設備投資額	492	363	233	239	269	383	290	401	562	715
<b>財政状態</b>										
資産合計	18,540	19,823	19,005	19,150	18,978	20,881	21,056	20,852	22,214	25,089
資本合計	10,075	13,070	12,335	11,714	11,330	12,497	13,063	12,721	13,509	14,459
<b>キャッシュ・フロー</b>										
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲237	▲107	454	244	1,152	▲1,167	1,866	▲495	2,653	▲2,329
フリー・キャッシュ・フロー※1	▲1,241	1,215	1,683	394	2,170	▲505	2,783	1,530	3,516	▲1,433
<b>1株当たり情報</b>										
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)※2	28.86	152.52	39.79	26.54	30.44	48.07	66.40	39.17	34.94	56.96
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)(円)※2	464.01	617.43	600.63	591.00	583.11	642.93	671.64	663.85	704.76	754.09
1株当たり年間配当金(円)※3	60	60	70	70	70	70	70	27	27	30
<b>主な財務指標等</b>										
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	6.5	28.2	6.5	4.4	5.2	7.8	10.1	5.9	5.1	7.8
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.9	65.8	64.8	61.4	59.7	59.8	62.0	61.0	60.8	57.6
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%)	4.5	3.7	3.8	3.9	4.0	3.8	3.5	4.0	3.9	4.1
株価収益率(PER)(倍)	20.1	4.2	21.0	31.5	38.6	35.4	37.3	82.3	76.7	84.7
期末株価(円)	1,738	1,907	2,502	2,507	3,526	5,100	7,434	3,225	2,680	4,822
時価総額※4	12,235	13,426	17,102	16,627	22,837	33,042	48,177	61,796	51,370	92,454
平均為替レート (米ドル/円)	100.24	109.94	120.14	108.42	110.86	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48
(ユーロ/円)	134.38	138.78	132.57	118.84	129.70	128.40	120.83	123.70	130.56	140.97
<b>従業員数(人)</b>										
日本	9,145	8,543	8,589	8,648	8,765	8,865	8,754	8,979	9,135	9,263
北米	3,402	3,322	2,321	2,464	2,191	2,172	2,380	2,602	2,706	3,062
欧州	2,226	2,094	1,997	1,578	1,582	1,778	1,953	2,137	2,279	2,554
その他	18,018	2,469	2,342	1,980	1,908	2,072	2,261	2,315	2,338	2,556

※1 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※2 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「基本的1株当たり当期利益」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、2011年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※3 「1株当たり配当額」につきましては、2020年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して中間配当額を13.5円、期末配当額を13.5円とし、年間配当額27円として記載しています。

※4 「時価総額」は自己株式を除いて算定しています。

## 連結財務諸表

国際会計基準 (IFRS)

### 連結損益計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,044,892	<b>1,278,478</b>
売上原価	353,400	<b>363,525</b>
売上総利益	691,491	<b>914,952</b>
販売費及び一般管理費	362,456	<b>471,221</b>
研究開発費	260,326	<b>341,570</b>
その他の収益	4,321	<b>19,101</b>
その他の費用	3	<b>680</b>
営業利益	73,025	<b>120,580</b>
金融収益	6,114	<b>14,773</b>
金融費用	5,753	<b>8,480</b>
持分法による投資損益	129	<b>▲19</b>
税引前利益	73,516	<b>126,854</b>
法人所得税費用	6,543	<b>17,666</b>
当期利益	66,972	<b>109,188</b>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,972	<b>109,188</b>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.94	<b>56.96</b>
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	34.91	<b>56.91</b>

### 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	66,972	<b>109,188</b>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲4,590	<b>▲2,798</b>
確定給付制度に係る再測定額	5,831	<b>5,932</b>
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62,078	<b>36,312</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	<b>403</b>
税引後その他の包括利益	63,319	<b>39,850</b>
当期包括利益	130,292	<b>149,038</b>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	130,292	<b>149,038</b>

### 連結財政状態計算書

	(百万円)			(百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>			<b>負債及び資本</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	662,477	<b>441,921</b>	営業債務及びその他の債務	324,784	<b>424,036</b>
営業債権及びその他の債権	266,675	<b>349,111</b>	社債及び借入金	20,394	<b>41,396</b>
その他の金融資産	181,368	<b>383,205</b>	その他の金融負債	10,766	<b>11,080</b>
棚卸資産	217,910	<b>301,608</b>	未払法人所得税	6,910	<b>21,470</b>
その他の流動資産	16,838	<b>19,204</b>	引当金	6,795	<b>7,626</b>
流動資産合計	1,345,271	<b>1,495,051</b>	その他の流動負債	25,616	<b>24,652</b>
非流動資産			流動負債合計	395,268	<b>530,263</b>
有形固定資産	304,070	<b>348,912</b>	非流動負債		
のれん	83,555	<b>98,330</b>	社債及び借入金	143,067	<b>101,692</b>
無形資産	163,884	<b>159,609</b>	その他の金融負債	42,615	<b>41,647</b>
持分法で会計処理されて いる投資	1,425	<b>1,306</b>	退職給付に係る負債	2,624	<b>1,310</b>
その他の金融資産	131,509	<b>130,393</b>	引当金	18,290	<b>16,376</b>
繰延税金資産	138,173	<b>180,096</b>	繰延税金負債	12,444	<b>12,647</b>
その他の非流動資産	53,513	<b>95,188</b>	その他の非流動負債	256,219	<b>359,096</b>
非流動資産合計	876,131	<b>1,013,837</b>	非流動負債合計	475,262	<b>532,770</b>
資産合計	2,221,402	<b>2,508,889</b>	負債合計	870,530	<b>1,063,034</b>
			資本		
			親会社の所有者に 帰属する持分		
			資本金	50,000	<b>50,000</b>
			自己株式	▲37,482	<b>▲36,808</b>
			その他の資本の構成要素	168,147	<b>200,874</b>
			利益剰余金	1,170,208	<b>1,231,788</b>
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,350,872	<b>1,445,854</b>
			資本合計	1,350,872	<b>1,445,854</b>
			負債及び資本合計	2,221,402	<b>2,508,889</b>

連結持分変動計算書

	(百万円)					
	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	50,000	94,494	▲261,252	1,038	70,024	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	62,078	—
当期包括利益	—	—	—	—	62,078	—
自己株式の取得	—	—	▲15	—	—	—
自己株式の処分	—	—	776	▲216	—	—
自己株式の消却	—	▲94,494	223,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	▲94,494	223,770	▲216	—	—
2022年4月1日残高	50,000	—	▲37,482	822	132,103	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,312	403
当期包括利益	—	—	—	—	36,312	403
自己株式の取得	—	—	▲24	—	—	—
自己株式の処分	—	—	698	▲213	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	674	▲213	—	—
2023年3月31日残高	50,000	—	▲36,808	608	168,415	403

	(百万円)					
	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	40,416	—	111,479	1,277,332	1,272,053	1,272,053
当期利益	—	—	—	66,972	66,972	66,972
その他の包括利益	▲4,590	5,831	63,319	—	63,319	63,319
当期包括利益	▲4,590	5,831	63,319	66,972	130,292	130,292
自己株式の取得	—	—	—	—	▲15	▲15
自己株式の処分	—	—	▲216	▲274	285	285
自己株式の消却	—	—	—	▲128,514	—	—
配当金	—	—	—	▲51,744	▲51,744	▲51,744
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	▲604	▲5,831	▲6,435	6,435	—	—
所有者との取引額等合計	▲604	▲5,831	▲6,652	▲174,096	▲51,473	▲51,473
2022年4月1日残高	35,221	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872
当期利益	—	—	—	109,188	109,188	109,188
その他の包括利益	▲2,798	5,932	39,850	—	39,850	39,850
当期包括利益	▲2,798	5,932	39,850	109,188	149,038	149,038
自己株式の取得	—	—	—	—	▲24	▲24
自己株式の処分	—	—	▲213	▲194	290	290
配当金	—	—	—	▲54,632	▲54,632	▲54,632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	▲976	▲5,932	▲6,909	6,909	—	—
その他の増減	—	—	—	309	309	309
所有者との取引額等合計	▲976	▲5,932	▲7,123	▲47,607	▲54,056	▲54,056
2023年3月31日残高	31,446	—	200,874	1,231,788	1,445,854	1,445,854

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,516	126,854
減価償却費及び償却費	58,245	67,789
減損損失	10,446	19,083
金融収益	▲6,114	▲14,773
金融費用	5,753	8,480
持分法による投資損益(▲は益)	▲129	19
固定資産除売却損益(▲は益)	▲2,700	▲11,228
営業債権及びその他の債権の増減額(▲は増加)	▲19,060	▲64,584
棚卸資産の増減額(▲は増加)	▲603	▲80,664
営業債務及びその他の債務の増減額(▲は減少)	13,290	54,135
その他	28,107	50,057
小計	160,750	155,169
利息及び配当金の受取額	2,836	7,674
利息の支払額	▲1,779	▲2,080
法人所得税の支払額	▲22,580	▲46,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,226	114,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	▲180,675	▲481,799
定期預金の払戻による収入	316,820	332,503
投資の取得による支出	▲328,952	▲322,031
投資の売却及び償還による収入	476,150	285,068
有形固定資産の取得による支出	▲62,736	▲60,749
有形固定資産の売却による収入	5,260	9,941
無形資産の取得による支出	▲13,946	▲6,617
子会社の取得による支出	—	▲30,812
子会社の売却による収入	—	8,302
貸付金の回収による収入	379	311
その他	40	8,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,339	▲257,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	▲20,391	▲20,394
自己株式の取得による支出	▲15	▲24
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	▲51,730	▲54,616
リース負債の返済による支出	▲14,095	▲14,560
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲86,231	▲89,594
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	265,334	▲232,862
現金及び現金同等物の期首残高	380,547	662,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,595	12,306
現金及び現金同等物の期末残高	662,477	441,921

# 経営成績及び財務分析

## 2022年度の連結業績

連結業績	2021年度実績	2022年度実績	増減額
売上収益	10,449	12,785	2,336 (+22.4%)
売上原価*	3,480	3,491	10
販売費・一般管理費*	3,521	4,701	1,180
研究開発費*	2,541	3,367	826
コア営業利益*	906	1,226	320 (+35.3%)
一過性の収益*	39	219	180
一過性の費用*	215	239	24
営業利益	730	1,206	476 (+65.1%)
税引前利益	735	1,269	533 (+72.5%)
当期利益(親会社帰属)	670	1,092	422 (+63.0%)

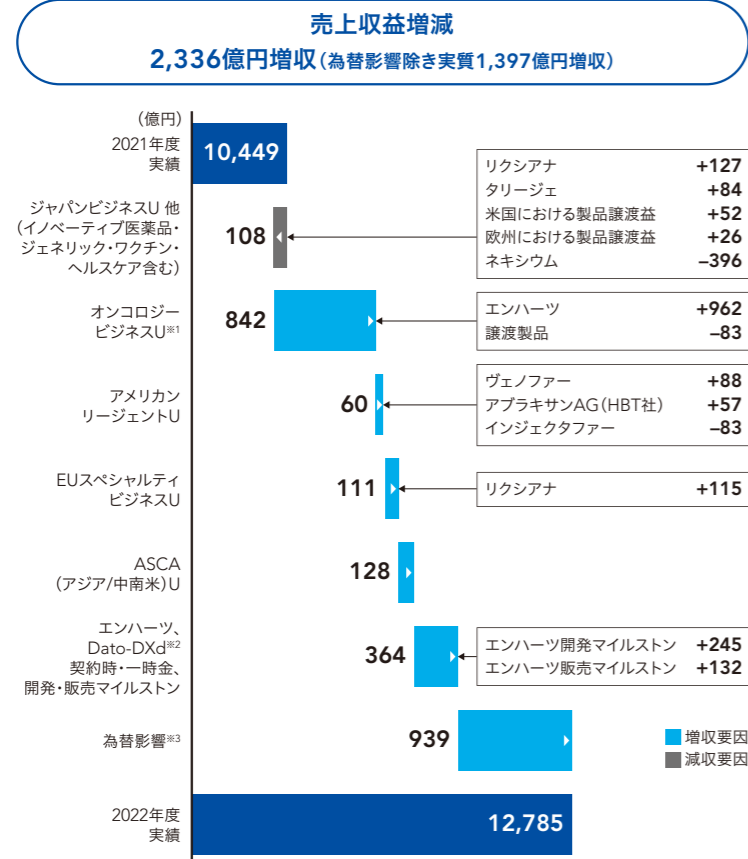
※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益(開発品や上市製品の売却損益を除く)、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。本表では売上原価、販売費・一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

### 主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
米ドル/円	112.38	135.48	+23.10
ユーロ/円	130.56	140.97	+10.41

## 1. 売上収益

2022年度の売上収益は、前期比2,336億円(22.4%)増収の12,785億円となりました。売上収益に係る為替の増収影響は939億円で、この影響を除外した増収額は1,397億円でした。

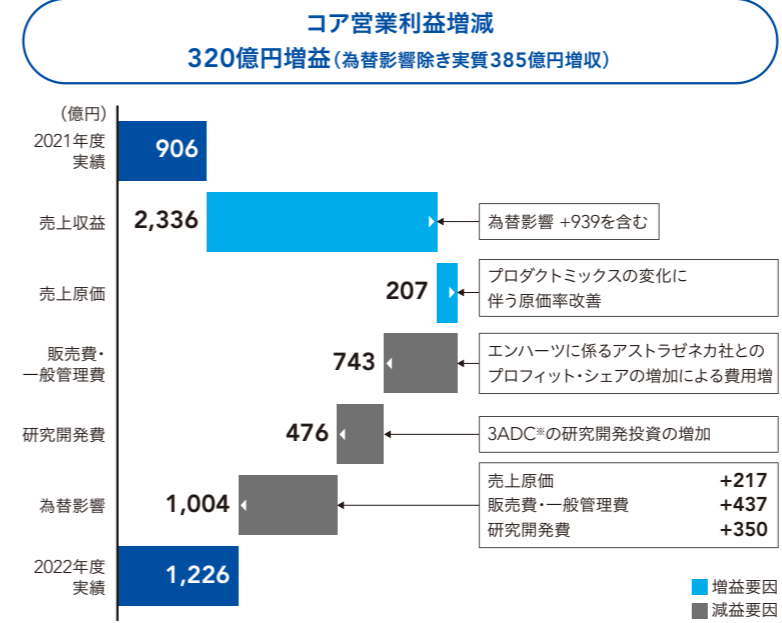


※1 第一三共Inc.(米国)の売上収益と第一三共ヨーロッパのがん領域事業の売上収益  
 ※2 Dato-DXd:ダトボタマブ デルクステカン(DS-1062)  
 ※3 為替影響の内訳 USD:+641億円、EUR:+140億円、アジア/中南米:+158億円

ジャパンビジネスユニットは、リクシアナ®、タリジェ®の売上が増加したことに加え、事業ユニット管轄外の欧米における製品譲渡益の寄与があったものの、2021年度に共同販促を終了したネキシウム®の減収により、108億円の減収となりました。オンコロジーユニットは、2022年8月に譲渡した製品の売上が減少したものの、エンハーツ®が米国、欧州で伸長したことにより、842億円の増収となりました。アメリカンリージェントユニットは、インジェクタファー®が減収となったものの、ヴェノファー®の売上が増加したことに加え、2022年8月に買収したHBT社が取り扱うアブラキサンのオーソライズド・ジェネリックの寄与により、60億円の増収となりました。EUスペシャルティビジネスは、リクシアナの売上の伸長により、111億円の増収となりました。エンハーツとDato-DXdの戦略的提携に関わる契約時・一時金等の当期売上収益認識額は、364億円の増収となりました。エンハーツの開発マイルストーンは、多くの新規適応症が追加され、合計で245億円の増収となりました。また、エンハーツのアストラゼネカとの共同販促地域における単年度製品売上10億米ドルを達成したことによる販売マイルストーン、1億米ドル、132億円を計上しました。

## 2. コア営業利益

コア営業利益は、前期比320億円(35.3%)増益の1,226億円となりました。なお、為替影響を除外すると、実質で385億円の増益でした。

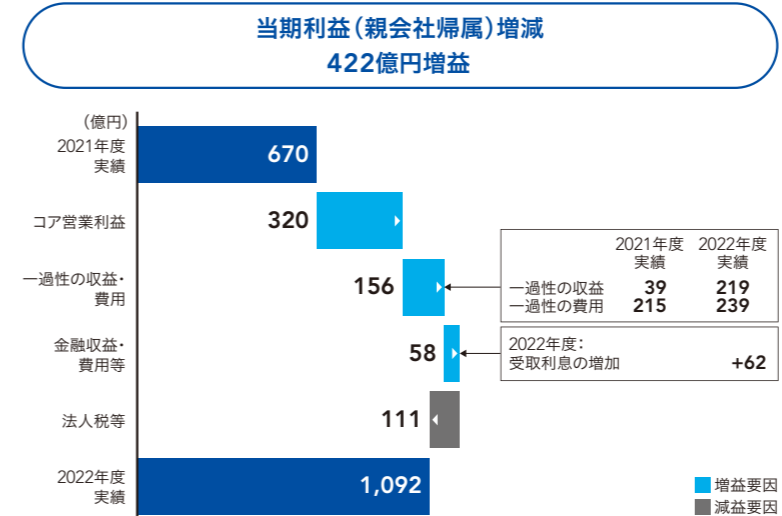


※ 3ADC: ① エンハーツ、トラスツマブ デルクステカン(T-DXd, DS-8201)、② ダトボタマブ デルクステカン(Dato-DXd, DS-1062)及び ③ パトリツマブ デルクステカン(HER3-DXd, U3-1402)

売上収益は為替影響による増収939億円を含めて、2,336億円の増収となりました。売上原価は、売上収益が増加したものの、リクシアナ、エンハーツなどの自社開発品の売上が拡大したこと等によるプロダクトミックスの変化に伴い、原価率が改善したため、207億円減となりました。販売費・一般管理費は、エンハーツに関わるアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加等により、743億円増となりました。研究開発費は、3ADCの研究開発投資の増加により、476億円増となりました。為替影響による費用増は合計で1,004億円で、為替影響を除外したコア営業利益の実質増益額は、385億円でした。

## 3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比422億円(63.0%)増益の1,092億円となりました。



コア営業利益は、為替による影響を含め320億円の増益となりました。一過性の収益・費用は、前期に比べ、156億円の増益影響がありました。一過性の収益としては、前期は、大阪物流センターを太陽ファルマテックに譲渡した際の固定資産売却益21億円等を計上し、また、今期は、九州支店ビルの売却益81億円、第一三共北京の譲渡益59億円、プレキシコンの閉鎖関連費用の戻入益32億円等を計上しました。一過性の費用としては、前期は、Zelbolaf等の減損損失104億円、旧野洲川工場の環境対策費用95億円等を計上し、今期は、TURALIO™の減損損失142億円、開発中止したDS-5141の減損損失63億円等を計上しました。金融収益・費用等は、受取利息の増加により、前期に比べ、58億円の増益影響がありました。法人税等は、税引前利益の増加により、前期に比べ、111億円増加しました。

法人税等	2021年度実績	2022年度実績	増減額
税引前利益	735	1,269	+533
法人税等	65	177	+111
税率	8.9%	13.9%	+5.0%



財政状態

1. 資産・負債及び資本

● 資産

2022年度末における資産合計は2兆5,089億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方で、その他の金融資産（流動）及び棚卸資産の増加等により、前期末より2,875億円の増加となりました。

● 負債

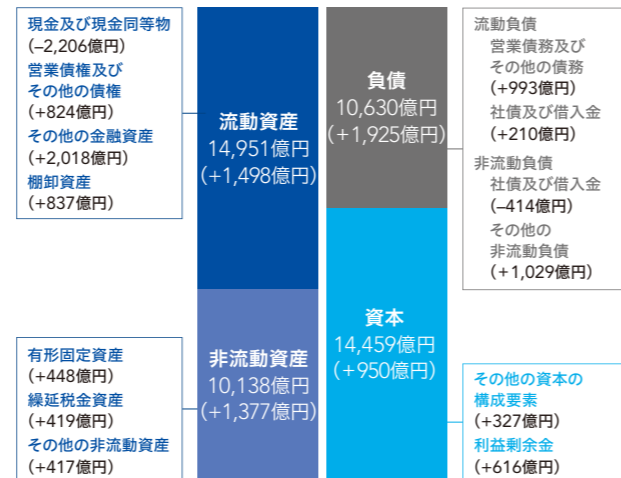
負債合計は1兆630億円となりました。社債及び借入金（非流動）が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびにその他の非流動負債の増加等により、前期末より1,925億円の増加となりました。

● 資本

資本合計は1兆4,459億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、当期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より950億円の増加となりました。

連結財政状態計算書の概要

2023年3月末：( )は2022年3月末比



連結総資産 25,089億円(+2,875億円)

2. キャッシュ・フロー

2022年度末における現金及び現金同等物は、2,206億円減少の4,419億円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,269億円、減価償却費及び償却費678億円等の非資金項目の他、エンハーツの販売及び承認マイルストン、Dato-DXdの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,145億円の収入（前期は1,392億円の収入）となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び設備投資や子会社の取得による支出等により、2,578億円の支出（前期は2,123億円の収入）となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

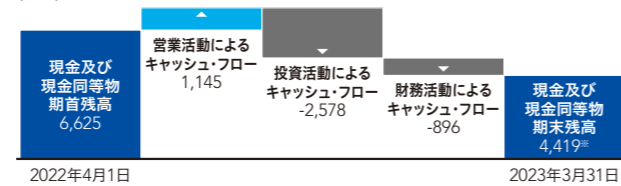
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、ならびに借入金の返済等により、896億円の支出（前期は862億円の支出）となりました。

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392	1,145	-247
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,123	-2,578	-4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	-862	-896	-34
現金及び現金同等物の増減額	2,653	-2,329	-4,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	123	-43
現金及び現金同等物の期末残高	6,625	4,419	-2,206
フリー・キャッシュ・フロー*	3,516	-1,433	-4,949

\*フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(億円)



2022年4月1日

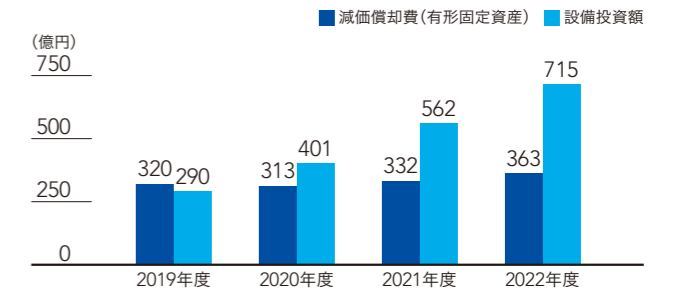
2023年3月31日

\*換算差額(123億円)含む

3. 設備投資の状況

生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、2022年度の設備投資額は715億円でした。

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
設備投資額(工事ベース)	562	715	153
減価償却費(有形固定資産)	332	363	31



2023年度の業績予想

売上収益は、国内における薬価改定等の減収要因があるものの、エンハーツ®、リクシアナ®、タリージェ®をはじめとする主力製品の増収により、前期比13.4%増収の1兆4,500億円を見込んでいます。

コア営業利益は、エンハーツの売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、5DXd-ADCsの開発計画の拡大等、がん事業への集中的な資源投入により

経費の増加が見込まれる一方、増収に伴い、売上総利益の増加が見込まれるため、前期比14.2%増益の1,400億円を見込んでいます。

営業利益は、一過性の費用の計上が見込まれるため、前期比12.0%増益の1,350億円を見込んでいます。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、それぞれ前期比5.3%増益の1,150億円を見込んでいます。

2023年度連結業績予想

	2022年度実績	2023年度予想	増減額
売上収益	12,785	14,500	1,715 (+13.4%)
コア営業利益	1,226	1,400	174 (+14.2%)
営業利益	1,206	1,350	144 (+12.0%)
税引前利益	1,269	1,350	81 (+6.4%)
当期利益(親会社帰属)	1,092	1,150	58 (+5.3%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2022年度実績	2023年度予想
米ドル/円	135.48	130.00
ユーロ/円	140.97	140.00

株主還元

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

第5期中計の株主還元方針として、利益成長に応じて増配、あるいは機動的に自己株式取得を実施することで、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

KPIとして、株主資本を基準とする株主資本配当率(DOE)を採用し、安定的な株主還元を行う方針とし、2025年度のDOEは株主資本コストを上回る8%以上を目標に掲げ、株主価値の最大化を目指します。2022年度におきましては、第

5期中計における最重要製品であるエンハーツの売上収益が想定以上に拡大していることを受け、当初計画で想定していた増配時期を前倒しし、1株当たり15円の間配当を実施し、期末配当15円と合計で1株当たり年間30円(3円の増配)の配当を行いました。

当期のDOEは4.1%となり、引き続き2025年度のDOE 8%以上を目指します。なお、2023年度は第5期中計における株主還元方針に基づき、また、エンハーツの売上拡大等により、2025年度主要数目標の達成確度が高まっていることから、年間配当金として1株当たり34円を予定しています。

## 主要製品一覧

### ジャパンビジネスユニット(2022年度売上収益4,579億円 前年度増減-316億円)

製品名(一般名 略称)	薬効	発売年	概要	売上収益(億円)	
				2022年度実績	増減額
エムガルティ (ガルカネズマブ)	片頭痛発作の発症抑制薬	2021年	ヒト化抗 CGRP モノクローナル抗体。片頭痛発作の発症に関与するカルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)の活性を阻害することで、片頭痛発作の発症を抑制する。	63	16
エンハーツ (トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤(抗HER2抗体薬物複合体)	2020年	細胞の成長因子(上皮細胞成長因子)ファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼI阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。	117	22
タリージェ (ミロガバリン)	疼痛治療剤	2019年	$\alpha 2\delta$ リガンド。神経終末において疼痛に関わる神経伝達物質の放出を抑制する。	385	84
カナリア (テネリグリブチン/カナグリフロジン)	2型糖尿病治療剤	2017年	国内初のDPP-4阻害剤「テネリグリブチン」とSGLT2阻害剤「カナグリフロジン」の配合剤で、相補的な薬理学的作用により血糖低下作用を示す。	163	-5
ピムパット (ラコサミド)	抗てんかん剤	2016年	Naチャンネル阻害剤。脳内の神経の過剰な興奮をしずめて、てんかん発作を抑制する。	219	37
エフィエント (プラスグレレル)	抗血小板剤	2014年	ADP受容体阻害剤。血小板の凝集を抑制することにより、血栓による動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。	209	42
ブラリア (デノスマブ)	骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う骨びらの進行抑制剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。RANKLを特異的に阻害することで、骨吸収及び骨破壊を抑制する皮下投与製剤。	402	23
テネリア (テネリグリブチン)	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP-4阻害剤。血糖依存的にインスリン分泌促進・グルカゴン分泌抑制をもたらす血糖低下作用を示す。	219	-17
ランマーク (デノスマブ)	がん骨転移による骨病変治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。破骨細胞による異常な骨の破壊を抑え、骨折等のSRE(骨関連事象)発現を抑制する。2014年には「骨巨細胞腫」の適応症を取得し、希少疾病用医薬品指定を受けている。	204	-1
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2011年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。	1,051	127
ロキソニン (ロキソプロフェン)	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。炎症に関わるプロスタグランジンの生成を抑制することで鎮痛作用を示す。経皮吸収剤(パップ・ゲル・テープ)も発売。	185	-36
<b>(第一三共エスファ品)</b>				<b>860</b>	<b>33</b>
<b>(ワクチン事業)</b>				<b>134</b>	<b>-13</b>

#### (第一三共エスファ品)

製品名	薬効
オルメサルタン	高血圧症治療剤
メマンチンOD錠	アルツハイマー型認知症治療剤
フェブキシスタット	高尿酸血症治療剤
ピカルタミド	前立腺がん治療剤
タモキシフェン	抗乳がん剤

#### (ワクチン事業)

製品名
インフルエンザHAワクチン
はしか風しん混合生ワクチン
おたふくかぜ生ワクチン
新型インフルエンザワクチン(H5N1株)

### オンコロジービジネスユニット(2022年度売上収益1,854億円 前年度増減+1,158億円)

製品名(一般名 略称)	薬効	発売年	概要	売上収益(億円)	
				2022年度実績	増減額
エンハーツ (トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤(抗HER2抗体薬物複合体)	2020年	細胞の成長因子(上皮細胞成長因子)ファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼI阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。	1,816	1,272
TURALIO (ペキンダルチニブ)	腱滑膜巨細胞腫(TGCT)治療剤	2019年	経口colony stimulating factor-1(CSF-1)受容体阻害剤。滑膜中異常細胞の主要な増殖促進因子であるCSF1Rを阻害することでTGCTを治療する。	38	10

### アメリカンリージェントユニット(2022年度売上収益1,874億円 前年度増減+379億円)

製品名(一般名 略称)	薬効	発売年	概要	売上収益(億円)	
				2022年度実績	増減額
インジェクタファー (注射用カルボキシマルトース鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。	540	9
ヴェノファー (注射用シヨ糖鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。	513	175

### EUスペシャルティユニット(2022年度売上収益1,504億円 前年度増減+222億円)

製品名(一般名 略称)	薬効	発売年	概要	売上収益(億円)	
				2022年度実績	増減額
Nilemudo/ Nustendi (ベムベド酸及びエゼチミブ配合剤)	高コレステロール血症治療剤	2020年	経口ACL*阻害剤(ベムベド酸)。肝臓でのコレステロール産生を抑制する。腸管でのコレステロール吸収を低下させるエゼチミブと相補的に血中コレステロール値を下げる。	71	39
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。	1,171	202
オルメテック		2002年	オルメテック:オルメサルタン		
オルメテックプラス		2005年	オルメテックプラス:オルメサルタンと利尿剤(ヒドロクロロチアジド)との配合剤。		
セビカー (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2009年	セビカー:オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンの配合剤。	200	-3
セビカーHCT		2010年	セビカーHCT:オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。		

\* ACL: アデノシン三リン酸クエン酸リアーゼ(肝臓でのコレステロール生成に関与する酵素)

### ASCAユニット(2022年度売上収益1,428億円 前年度増減+286億円)

製品名(一般名 略称)	薬効	発売年	概要	売上収益(億円)	
				2022年度実績	増減額
エンハーツ (トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤(抗HER2抗体薬物複合体)	2022年	細胞の成長因子(上皮細胞成長因子)ファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼI阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。	142	128
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2016年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。	187	44

### 第一三共ヘルスケアユニット(2022年度売上収益703億円 前年度増減+56億円)

製品名	薬効
ルル	総合感冒薬
ロキソニン*	解熱鎮痛薬/外用鎮痛消炎薬
トランシーノ	肝斑改善薬/しみ・そばかす対策薬
ミノン	スキンケア
ブライトエイジ	スキンケア
クリーンデンタル	オーラルケア

\* OTC医薬品



エンハーツ

リクシアナ

ルル

ミノン

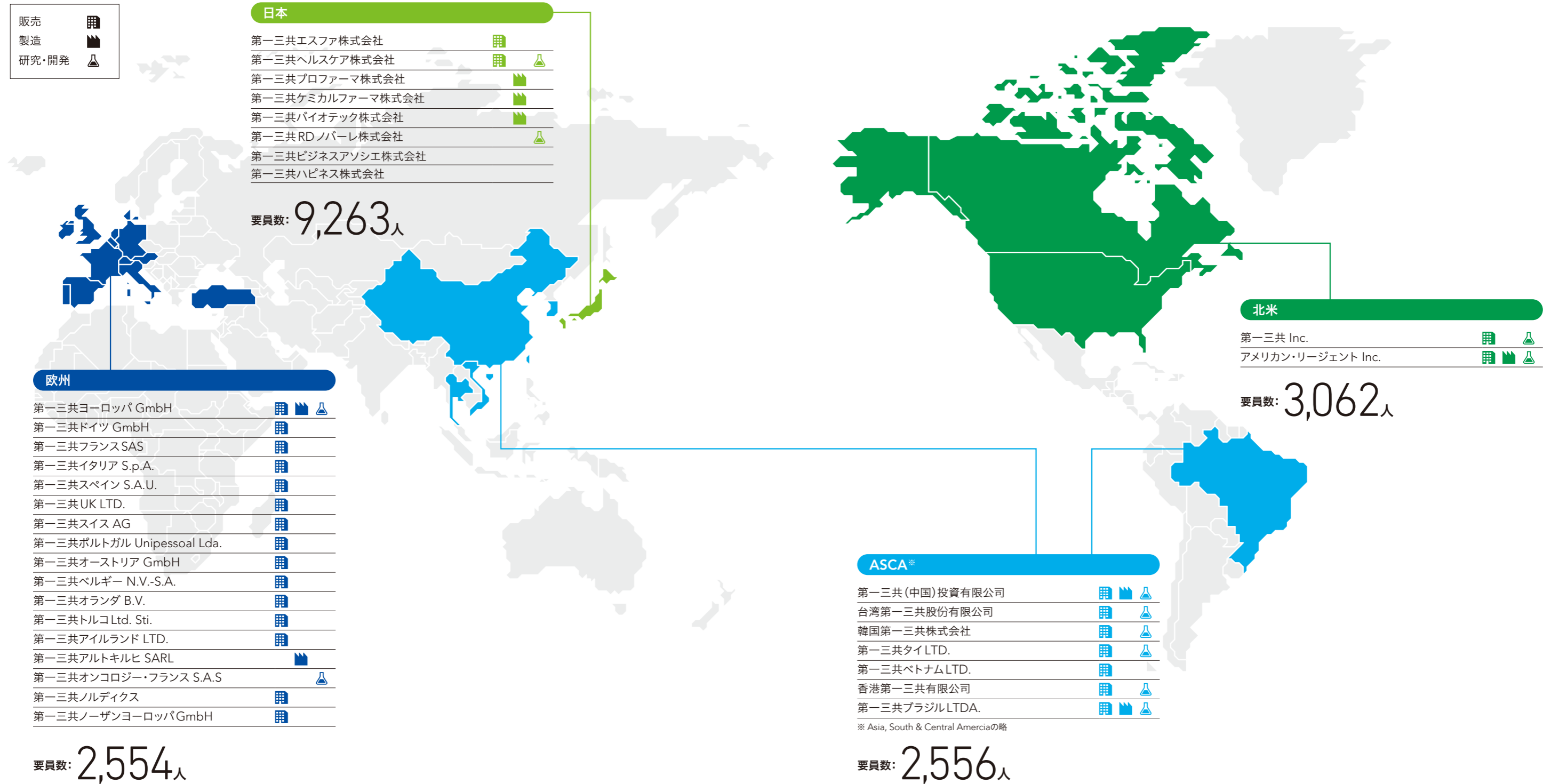
# 会社概要・主要グループ会社一覧

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	第一三共株式会社
設立	2005年9月28日
事業内容	医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
資本金	500億円
社員数	17,435人
本社	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
オフィス	北海道、東北、東京、千葉、埼玉、神奈川、北関東、甲信越、東海、京滋、北陸、大阪、兵庫、中国、四国、九州

## 拠点数 (2023年4月1日時点)

グループ会社数 <b>52</b> 社	拠点展開国・地域 <b>29</b> カ国・地域	研究開発拠点 <b>10</b> カ国・地域 <b>18</b> 拠点	製造拠点 <b>6</b> カ国・地域 <b>13</b> 拠点
------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------------



ESGデータ(環境・社会・ガバナンス情報)

このマークがついた情報は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。

環境(Environmental)

環境経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> 排出量	国内	国内	t-CO <sub>2</sub>	130,572	143,774	66,798	
		グローバル	グローバル	t-CO <sub>2</sub>	182,865	191,399	109,735	
	GHGプロトコル区分によるCO <sub>2</sub> 排出量	Scope 1 <sup>※2</sup>	国内	国内	t-CO <sub>2</sub>	69,103	68,736	64,388
		Scope 2 <sup>※2</sup>	国内	国内	t-CO <sub>2</sub>	61,468	75,038	2,409
			グローバル	グローバル	t-CO <sub>2</sub>	96,080	103,150	23,729
		Scope 3 カテゴリ 1	グローバル <sup>※13</sup>	グローバル	t-CO <sub>2</sub>	609,954	513,874	1,809,230
		エネルギー <sup>※3</sup>	エネルギー使用量の合計 <sup>※4</sup>	国内	国内	MWh	477,955	503,727
グローバル	グローバル			MWh	641,975	678,890	680,723	
電力	グローバル		MWh	201,611	208,383	50,609		
再生可能電力	グローバル		MWh	16,505	21,596	179,962		
再生可能電力利用率	グローバル		%	7.5	9.4	78.1		
水資源	水使用量	グローバル (工場及び研究所)	千m <sup>3</sup>	8,395	8,486	8,261		
	排水量	グローバル (工場及び研究所)	千m <sup>3</sup>	8,113	8,464	8,090		
廃棄物	産業廃棄物等排出量 (外部委託処理分) <sup>※14</sup>	グローバル (工場及び研究所)	t	11,936	9,998	12,189		
	廃プラスチックリサイクル率 <sup>※5</sup>	グローバル (工場及び研究所)	%	76.1	59.3	69.3		
	有害廃棄物排出量 <sup>※14</sup>	グローバル (工場及び研究所)	t	5,607	4,350	7,194		

社会(Social)

社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
社員	地域別社員数	国内	国内	人	8,979	9,135	9,263	
		海外	海外	人	7,054	7,323	8,172	
		グローバル	グローバル	人	16,033	16,458	17,435 <sup>※15</sup>	
		男性社員数	国内	人	6,683	6,753	6,792	
		海外	海外	人	3,410	3,504	3,701	
		グローバル	グローバル	人	10,093	10,257	10,493	
	女性社員数	国内	人	2,296	2,382	2,471		
		海外	人	3,644	3,819	4,469		
		グローバル	人	5,940	6,201	6,940		
	社員の状況 <sup>※6</sup>	平均勤続年数	男性	国内	年	20.9	21.1	21.4
			女性	国内	年	15.1	15.4	15.2
			全体	国内	年	19.4	19.6	19.7
	新入社員合計		男性	国内	人	327	302	333
			女性	国内	人	187	166	198
			全体	国内	人	140	136	135
			男性	グローバル	人	777	769	983
女性			グローバル	人	749	842	1,180	
多様性 <sup>※6</sup>	女性社員比率	国内	国内	%	25.6	26.1	26.7	
		海外	海外	%	51.7	52.2	54.7	
		グローバル	グローバル	%	37.0	37.7	39.8	
	女性幹部社員	国内	国内	人	235	248	267	
		海外	海外	人	1,258	1,357	1,755	
		グローバル	グローバル	人	1,493	1,605	2,022	
	障がい者雇用率	国内	国内	%	3.7	4.4	5.6	
		グローバル	グローバル	%	16.3	17.9	19.2	
		国内	国内	%	2.34	2.35	2.44	
		企業風土・職場環境に関する エンゲージメントサーベイの 肯定的回答率	グローバル	グローバル	%	—	75	77
階層別研修時間(のべ)			国内	時間	20,868	30,456	28,418	
社員一人当たりの教育投資額	グローバル		円	96,186	121,065	145,734		
人材育成	離職率(自己都合)	グローバル	%	4.1	5.2	3.9		
	育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイの肯定的回答率	グローバル	%	—	68	75		

社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員	労働安全衛生	度数率 <sup>※8</sup>	国内	—	0.12	0.17	0.17
			海外	—	2.09	2.31	2.03
			グローバル <sup>※16</sup>	—	1.01	1.11	1.05
	労働組合	団体交渉権保有率	グローバル	人	0	0	0
			国内	%	100	100	100
			グローバル	%	82	88	89

コミュニケーションの強化

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
患者さん・ 医療関係者	アンケート評価	MR総合評価(全回答医師)	国内	順位	1位	1位	1位 <sup>※9</sup>
		MR総合評価(病院医師)	国内	順位	1位	1位	1位 <sup>※9</sup>
		MR総合評価(開業医師)	国内	順位	1位	1位	1位 <sup>※9</sup>
	当社製品情報センターへの社外からの問い合わせ件数 (医療用医薬品)		国内	件	70,000	70,000	60,000

医療アクセスの拡大

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社会	乳がん・子宮頸がん スクリーニング受診者数	累計(1月-3月)	ネパール	人	186	1,091	1,006
		累計(4月-3月)	ジンバブエ	人	—	3,651	13,384
	GHIT Fund <sup>※10</sup> での 研究開発プロジェクト数	累計(1月-12月)	—	件	6	4	4

社会貢献活動

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社会	寄付金		国内	百万円	1,464	1,356	1,423
社員	ボランティア休暇取得者		国内	人	0	7	0

ガバナンス(Governance)

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ガバナンス	取締役会の構成	取締役	単体	人	9	9	9
		うち社外取締役	単体	人	4	4	4
		うち女性取締役	単体	人	1	1	1
	監査役会の構成	監査役	単体	人	5	5	5
		うち社外監査役	単体	人	3	3	3
		うち女性社外監査役	単体	人	2	2	2
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	547	959	1,092
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	120	154	154

コンプライアンス経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲 <sup>※1</sup>	単位	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス	コンプライアンス研修実績	合計	国内	人	615	549	599
	個人行動原則研修実績	Eラーニング	国内	人	9,167	9,412	9,454
		集合研修等受講者	海外	人	4,813	約4,270	2,370
	企業風土に関する社員調査 <sup>※5</sup>	肯定的回答率	グローバル	%	—	84	—
	コンプライアンス関連通報	受付数	グローバル	件	185	157	207
	GVP <sup>※11</sup> 研修	GVP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
	開発関連研修(GCP含む)	全社員研修受講者	単体	人	5,849	5,873	5,909
		Eラーニング・集合研修延べ回数	単体	回	141	127	79
	リコール数(クラスI <sup>※12</sup> 相当)	発生件数	グローバル	件	0	0	0

※1 国内は単体と国内連結子会社、海外は海外連結子会社、グローバルは単体及び全連結子会社

※2 Scope 1:国内は地球温暖化対策推進法で定める係数を使用。再生可能エネルギーの利用、廃棄物焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量を含む。海外は原則として各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、地球温暖化対策推進法で定める係数を使用。Scope 2:原則として契約電力や各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、国際エネルギー機関(IEA)で公表されている国別係数の最新値(2019年)を使用。再生可能エネルギーを含む

※3 電力及び燃料のエネルギー使用量算定にあたっては、エネルギーの使用の合理化に関する法律で定める単位発熱量を使用

※4 外部から購入している再生可能エネルギーと自家発電で使用している再生可能エネルギーを含む

※5 2020年度は国内のみ

※6 グループ各社の決算期末日時点(2022年度は2023年3月31日時点)の就業人員数

※7 部長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員

※8 労災による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000 労災による死傷者数は休業1日以上の人数をカウント。国内連結子会社は、派遣社員、請負業者、委託業者は集計対象に含めない。海外連結子会社は請負業者、委託業者は集計対象に含める。(2020年度~2022年度)

※9 インテジヘルスケア(Rep-i)、調査月:2023年2月

※10 Global Health Innovative Technology Fundの略

※11 Good Vigilance Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準

※12 その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

※13 2020年度、2021年度は第一三共株式会社及び第一三共ヘルスケア株式会社


※14 2022年度は第一三共ケミカルファーマ小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む

※15 本人の希望によるnon-binaryの数字を含む

※16 海外総労働時間の修正により、2018年度~2020年度の海外・グローバル度率を修正

その他のESG情報は、第一三共ウェブサイトにて随時更新していますをご覧ください。

<https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/performance-reports/esg-data/>

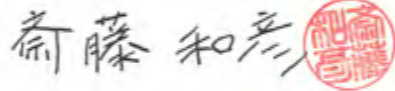



**独立した第三者保証報告書**

2023年9月19日

第一三共株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO 眞鍋 淳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 

当社は、第一三共株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成したバリュートレポート 2023 (以下、「バリュートレポート」という。)に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。)バリュートレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

**当社の責任**  
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてバリュートレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- バリュートレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した第一三共ケミカルファーマ株式会社 小名浜工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**  
上述の保証手続の結果、バリュートレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

**当社の独立性と品質マネジメント**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

ESG 外部評価による ESG インデックスなどへの選定状況

サステナビリティ課題に適切に対応する取り組みが評価され、2023年9月現在、以下の ESG インデックスに選定されています。

医薬品セクターの「World Index」に6年連続で選定

米国 S&P グローバル社が、企業の持続可能 (Sustainability) を評価している ESG インデックスであり、投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。当社は、2017年から「DJSI World Index」に6年連続で、2010年から「DJSI Asia Pacific」に13年連続で選定されています。

Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

15年連続・7年連続・2年連続で選定



FTSE4Good Index Series と FTSE Blossom Japan Index<sup>※1</sup>は、ロンドン証券取引所の子会社でありグローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell により構築された、ESG の対応に優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は、2009年から FTSE4Good Global Index の構成銘柄に15年連続で、2017年から FTSE Blossom Japan Index に7年連続で選定されています。

また、2022年3月より運用開始した FTSE Blossom Japan

Sector Relative Index<sup>※2</sup>の構成銘柄にも2年連続選定されています。これは、FTSE Russell の ESG 評価、カーボンインテンシティ(売上高当たりの温室効果ガス排出量)、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢の3つの観点で評価される選別型の ESG 総合指数です。本指数も年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が日本株の ESG 投資のための指数として選定した5指標のうちの一つです。

※1 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに第一三共が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに第一三共が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

5年連続で選定

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、米国の MSCI 社による、MSCI ジャパン IMI トップ700 指数構成銘柄のうち、ESG 評価に優れた企業により構築される指数です。当社は、2019年から5年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が日本株の ESG 投資のための指数として選定した5指標のうちの一つです。

第一三共 (株) の MSCI Indexes への組み入れ、MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCI または MSCI 関係会社による第一三共 (株) の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI Indexes は MSCI の独占的財産であり、その名称及びロゴは MSCI 及び関係会社の商標またはサービスマークです。

8年連続で選定



SOMPO アセットマネジメント株式会社が独自に運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」は、ESG 評価の高い企業に幅広く投資を行う年金基金・機関投資家向けのインデックスです。毎年約300銘柄が選定され、当社は8年連続で選定されています。

# 株式情報

## 株式の情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数:	8,400,000,000株
発行済株式の総数:	1,947,034,029株 (自己株式29,690,154株を含む)
株主数:	80,624名

## 大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	337,410	17.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	169,629	8.85
JP MORGAN CHASE BANK 385632	129,660	6.76
日本生命保険相互会社	85,863	4.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	56,230	2.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	44,125	2.30
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	38,381	2.00
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	32,282	1.68
株式会社静岡銀行	30,422	1.59
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	29,235	1.52

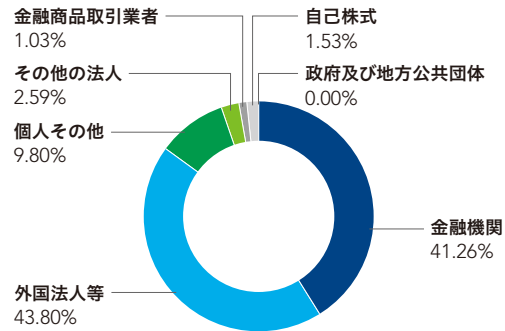
(注) 1 当社は、2023年3月31日時点で、自己株式を29,690,154株保有していますが、上記大株主の対象から除外しています。  
2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株主名簿管理人

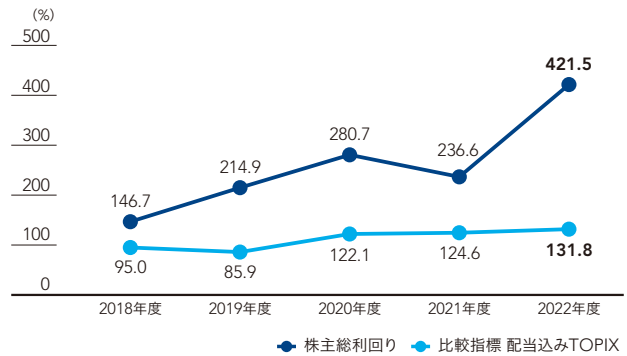
特別口座 口座管理機関:  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先:  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
電話:0120-232-711(通話料無料)

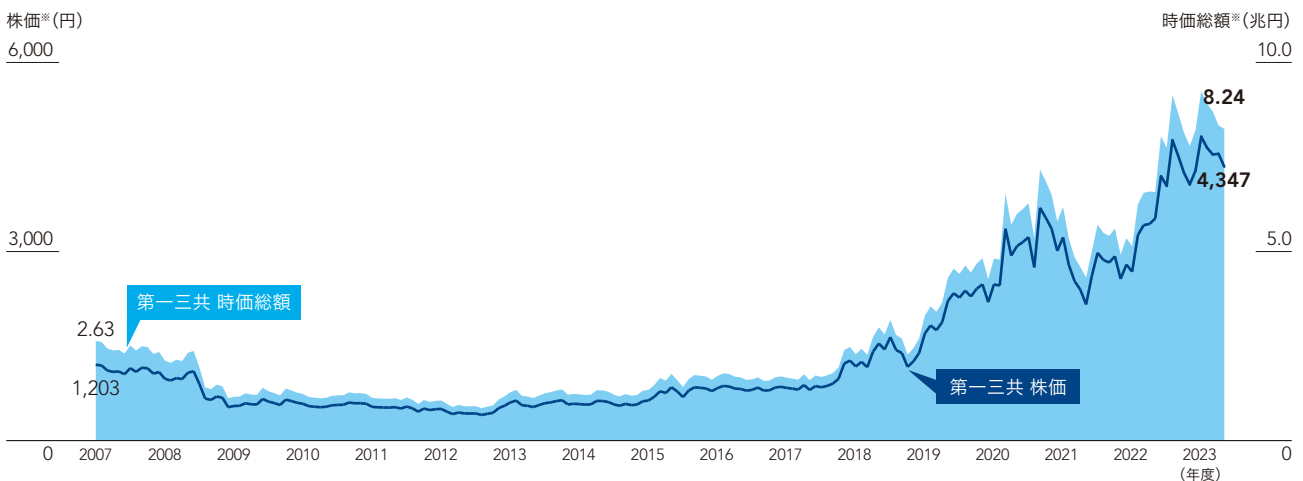
## 所有者別持株比率 (2023年3月31日現在)



## 株主総利回り (Total Shareholder Return) の推移



## 時価総額と株価の推移



※ 株価、時価総額は2008年3月末日～2023年7月末日終値ベース(月足)。株価は株式分割後ベース(2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました)。時価総額は自己株式を除いて算出。